

単年度用

R3決算用

事業番号	32 - 25 - 5 - 2	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 2 農業総務費	
事業名	農業総務関係費（道路賠償責任保険料）		担当課 農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 農林係	
	基本的な施策の方向		作成責任者 磯貝 勇一	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 平成26年度	
根拠法令等				
実施の背景	市が管理する農道、林道に対する管理者の責任を果たすため。			
目的	管理する施設が原因となる偶然の事故により、第三者に対する法律上の賠償責任を負担した場合に被保険者が被る損害を補てんするため。			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 41,248 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>	実施主体 <input type="checkbox"/>
	その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容 <input type="checkbox"/>		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>● 需用費 91,121円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 燃料費（軽トラ） 82,211円 ・ 修繕料（軽トラタイヤ交換） 8,910円 <p>● 役務費（保険料） 40,216円</p> <p>道路賠償責任保険保険料</p> <ul style="list-style-type: none"> 農道 61km × 270円/km = 16,470円 林道 45km × 270円/km = 12,150円 計 28,620円 <p>自動車損害共済</p> <ul style="list-style-type: none"> 軽トラ 11,596円 <p>市が管理する農道・林道において事故が発生し、市に瑕疵があった場合の賠償保険及び管理用車両の保険料</p>				
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	32 - 25 - 5 - 2		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	2	農業総務費	
事業名	農業総務関係費（道路賠償責任保険料）					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	67		131		128		139		
	内訳 (人件費を除く)	需用費	38		91		82		99	
		役務費	29		40		46		40	
	人件費	合計	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0
		正職員	人	0	人	0	人	0	人	0
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	67		131		128		139			
財源	合計	67		131		128		139		
	国県支出金									
	国県支出金の内容									
	地方債									
	その他特財			1						
その他特財の内容	雑入									
一般財源	67		130		128		139			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	保険料支払事務				件	1	1	1		
	単位当たりコスト				総事業費 / 保険料支払事務件数	千円	131	128	139	
事業成果	成果目標	第三者に対する法律上の賠償責任を果たすことを目的としているため具体的な指標の設定は困難である。								
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	成果									
事業の自己評価	今後も適切な維持管理を実施し、事故が発生しないように努める。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	32 - 35 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	
事業名	農業振興総務関係費（協会等負担金）		担当課 農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 農林係	
	基本的な施策の方向		作成責任者 磯貝 勇一	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和45年度	
根拠法令等	農地中間管理事業の推進に関する法律、公益社団法人千葉県園芸協会の入会及び退会に関する規程、富津市農林業振興事業補助金交付要綱			
実施の背景	各事業の円滑な推進を図るため、協議会等がそれぞれ設立された。			
目的	農林業施策を円滑に推進することにより地域農林業の振興を図る。			
事業概要	対象	農業従事者及び農地所有者	対象者数(全住民に対する割合) 6,502 人 (15.8 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="checkbox"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 各団体
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先	実施主体 各団体
	その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>農業振興総務関係費（協会等負担金）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 県園芸協会会費 56,000円 均等割 45,300円 + 耕作面積割 10,700円（耕地面積ha × 4.7円） ● 千葉米改良協会会費 42,000円 ● 君津地域農林業振興普及協議会負担金 143,000円 ● 水稻航空防除事業補助金 147,000円 事業主体 富津市植物防疫協会 事業量 航空防除面積 294ha 事業費 10,342,313円 補助率 294.0ha × 500円/ha = 147,000円 <p>各種協議会等の負担金</p>				
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	32 - 35 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費	
事業名	農業振興総務関係費（協会等負担金）					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	455		388		393		434		
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	437	負担金補助及び交付金	388	負担金補助及び交付金	390	負担金補助及び交付金	404	
		旅費	18			旅費	3	旅費	30	
	人件費	合計	0.50 人	3,854	0.50 人	3,854	0.55 人	4,097	0.55 人	4,478
		正職員	0.50 人	3,854	0.50 人	3,854	0.55 人	4,097	0.55 人	4,478
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	4,309		4,242		4,490		4,912			
財源	合計	455		388		393		434		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
一般財源	455		388		393		434			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	各協議会負担金支払い				件	4	4	4		
	単位当たりコスト				総事業費 / 負担回数	円/回	1,061	1,123	1,228	
事業成果	成果目標	各事業の健全なる発展と農業経営の安定を図ることが目的であり、具体的な指標の設定は困難である。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
事業の自己評価	農政業務の円滑な推進・振興を図るため、各種協議会の負担は必要である。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	32 - 35 - 5 - 2		成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）							
科目	款	6	農林水産業費	項	1		
				農業費	目		
					3		
事業名	農業振興総務関係費（特産品開発調査・研究事業補助金）			担当課	農林水産課		
総合戦略施策名	基本目標	__ 4市の産業仕事を創る			担当係	農林係	
	基本的な施策の方向	② 地域の特色ある産業を盛んにする		施策番号	1		
作成責任者	磯貝 勇一						
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>	事業開始年度		
根拠法令等	富津市特産品開発調査・研究事業補助金交付要綱						
実施の背景	本市において生産される農林水産物及び技術等を活用し、市の産業、観光の発展に寄与するような特産品開発の調査及び研究事業を行い、消費、販売拡大を図る。						
目的	本市の地場産業の振興及び地域の活性化を図るため、個人又は団体が行う市の特産品を開発するための調査、研究事業に要する経費に対し、当該個人又は団体に対し補助金を交付する。						
事業概要	対象	市民			対象者数(全住民に対する割合)		
					41,248 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>
						指定管理	<input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者					
直接補助		<input type="radio"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先	新富津漁業協同組合	
		貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先	実施主体 新富津漁業協同組合		
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）							
<p>●特産品開発調査・研究事業補助金 300,000円</p> <p>事業主体 新富津漁業協同組合</p> <p>事業内容 産卵しないカキ「三倍体カキ」の養殖</p> <p>補助対象経費 830,841円</p> <p>補助率 事業費の1/2以内（限度額：300,000円/件）</p> <p>広報紙等で事業の周知を図り、申請があれば審査委員会を開催して意見聴取の上、採択又は不採択を決定する。採択された特産品開発のための調査・研究費の一部を補助する事業</p>							
関連事業							

単年度用

R3決算用

事業番号	32 - 35 - 5 - 2		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費	
事業名	農業振興総務関係費（特産品開発調査・研究事業補助金）					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	900		300		0		157		
	内 訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	900		300				負担金補助及び交付金	157
	人件費	合計	0.08 人	617	0.08 人	617	0.08 人	596	0.08 人	651
		正職員	0.08 人	617	0.08 人	617	0.08 人	596	0.08 人	651
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	1,517		917		596		808			
財源	合計	900		300		0		157		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	900		300		0		157			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	補助金交付件数			件	1	0	1			
	審査委員会に関する事務			回	1	0	1			
	広報ふっつによるPR			回	2	2	2			
	単位当たりコスト	総事業費	/	補助金の交付件数	千円	917	808			
事業成果	成果目標	本市の地場産業の振興及び地域の活性化を図る指標として、本補助金を活用した特産品開発の調査・研究事業数を指標とする。								
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	特産品開発の調査・研究事業			件	1	0	1			
事業の自己評価	平成28年度から応募がない状況が続いていた中で、令和元年と令和3年に1件ずつの事業活用があった。引き続き有効に活用してもらうよう事業のPRに力を入れる。 継続して取組を進めることによって所要の効果が発揮されるため、現行での取組を推進する。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	32 - 35 - 5 - 3	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	
事業名	農業振興総務関係費（飼料用米等拡大支援事業）		担当課 農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 農林係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 磯貝 勇一	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度	
根拠法令等	千葉県飼料用米等拡大支援事業実施要領、富津市補助金等交付規則、富津市農林業振興事業補助金交付要綱			
実施の背景	主食用米が過剰生産となっており、米価が下落した場合、農家の経営に影響が大きく、千葉県において実施要綱が制定された。			
目的	水田を有効活用し、湿田でも作付けが可能な新規需要米（飼料用米、ホールクロップサイレーズ用稲、米粉用米）の取組により、国内産飼料の増産や小麦の代替としての米粉への生産を促すことを目的とし、その作付けに要する経費の一部を補助する。			
事業概要	対象	新規需要米生産者	対象者数(全住民に対する割合) 53 人 (0.1 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先 新規需要米生産者 実施主体 新規需要米生産者
		貸付 <input type="radio"/>	貸付先	
	その他 <input type="radio"/>	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>●飼料用米等拡大支援事業 2,337,000円</p> <p>補助額 【定着支援型】 飼料用米（多収品種） 3,500円/10a 飼料用米（多収品種）以外 作物に応じて500円～2,000円/10a 【拡大支援型】 飼料用米（多収品種） 10,000円/10a 飼料用米（多収品種）以外 6,000円/10a</p> <p>補助対象【定着支援型】 飼料用米（多収品種） 5経営体 1,390a 飼料用米（多収品種）以外 42経営体 4,630a 【拡大支援型】 飼料用米（多収品種） 2経営体 242a 飼料用米（多収品種）以外 21経営体 1,338a ※70経営体のうち17経営体は複数作物の作付に取り組んでいるため、補助対象者は53経営体</p> <p>補助金額【定着支援型】 飼料用米（多収品種） 3,500円/10a × 1,390a ≒ 460,000円 飼料用米（多収品種）以外 500円～2,000円/10a × 4,630a ≒ 840,000円 【拡大支援型】 飼料用米（多収品種） 10,000円/10a × 242a ≒ 242,000円 飼料用米（多収品種）以外 6,000円/10a × 1,338a ≒ 795,000円</p> <p>【定着支援型】 水田を有効活用し、湿田でも作付けが可能な新規需要米（飼料用米、ホールクロップサイレーズ用稲、米粉用米）の作付に要する経費について支援 【拡大支援型】 水田を有効活用し、当年産で新たに主食用米から新規需要米、麦、大豆、飼料作物及び野菜等への転換に要する経費について支援</p>				
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	32 - 35 - 5 - 3		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費	
事業名	農業振興総務関係費（飼料用米等拡大支援事業）					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	2,501		2,337		1,501		1,410		
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	2,501		2,337		1,501		1,410	
	人件費	合計	0.10 人	771	0.10 人	771	0.12 人	894	0.12 人	977
		正職員	0.10 人	771	0.10 人	771	0.12 人	894	0.12 人	977
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	3,272		3,108		2,395		2,387			
財源	合計	2,501		2,337		1,501		1,410		
	国県支出金	2,501		2,337		1,501		1,410		
		国県支出金の内容		飼料用米等拡大支援事業補助金（県）						
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
一般財源		0		0		0		0		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	経営体に対する補助金交付（飼料用米等拡大支援）			経営体	53	51	43			
	農家に対する飼料用米に係るパンフレット送付			経営体	2,561	2,573	2,577			
	単位当たりコスト			総事業費 / 経営体に対する補助金交付（飼料用米等拡大支援）	千円	59	47	56		
事業成果	成果目標	新規需要米の作付け実績による								
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	経営体に対する補助金交付（飼料用米等拡大支援）			経営体	53	51	43			
事業の自己評価	<p>新規需要米による転作の推進が図られ、主食用米の価格安定に寄与する。 平成30年産から国による生産調整が終了したことに伴い、小規模農家による新規需要米の取組は減少したが、中規模以上の農家については引き続き取り組んでいる。 また、県全体としては依然として主食用米の過剰作付けの状態が続いているので、引き続き新規需要米の作付けを推進していく。</p>									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	32 - 35 - 5 - 4	成果説明書・掲載事業		
事業シート (概要説明書)				
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	
事業名	農業振興総務関係費 (良質米対策事業)		担当課 農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 農林係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 磯貝 勇一	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度	
根拠法令等	富津市補助金等交付規則、富津市農林業振興事業補助金交付要綱			
実施の背景	コメのカドミウム濃度に関して食品衛生法に基づく規格基準が定められており、同規格基準を満たさないものは食品としての販売、流通、加工等が禁止されている。昭和45年に「玄米中にカドミウムとして1.0ppm (1kgの玄米中に1.0mg) 以上含有するものであってはならない」と設定され、平成22年に「玄米及び精米中にカドミウムとして0.4ppmを超えて含有するものであってはならない」と改正され、平成23年に施行された。			
目的	地域性を踏まえ、水稻の穀物分析検査を実施することにより、安全・安心な食用米を消費者に提供すると共に、万一食品衛生法の基準値を超える成分が検出された場合でも、必要な対策をとることにより、風評被害など農家への重大な被害を防ぐ。			
事業概要	対象	農業従事者	対象者数(全住民に対する割合) 1,505 人 (3.6 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先 君津市農業協同組合 実施主体 君津市農業協同組合
		貸付 <input type="radio"/>	貸付先	
その他 <input type="radio"/>	その他の内容			
事業内容 (金額を含めた予算の執行内容)				
<p>●良質米対策事業補助金 6,000円</p> <p>事業主体 君津市農業協同組合 事業内容 穀物分析検査の実施 補助対象 カドミウム分析 6検体 2,200円 × 6検体 = 13,200円 補助率 1/2以内</p>				
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	32 - 35 - 5 - 4		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費	
事業名	農業振興総務関係費（良質米対策事業）					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	10		6		6		6		
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	10		6		6		6	
	人件費	合計	0.03 人	231	0.03 人	231	0.04 人	298	0.04 人	326
		正職員	0.03 人	231	0.03 人	231	0.04 人	298	0.04 人	326
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	241		237		304		332			
財源	合計	10		6		6		6		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	10		6		6		6			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度				
	良質米対策会議への出席（書面議決含む）		回	1	1	1				
	補助金交付件数		件	1	1	1				
	単位当たりコスト		総事業費 / 補助金交付の事務	千円	237	304	332			
事業成果	成果目標	農業従事者が水田の適切な管理に努め、カドミウムが基準値未満の安全・安心で良質な主食用水稻を市場に供給する。								
	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度				
	分析調査		回	1	1	1				
事業の自己評価	本助成制度により、富津地区を中心とする市内の検体を採取し、その安全性を確認することができた。 安全・安心な主食用水稻を供給できており、一定の成果があった。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	32 - 35 - 30 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	
事業名	農業近代化資金利子補給事業		担当課 農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 農林係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 磯貝 勇一	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和46年度	
根拠法令等	農業近代化資金融通法、富津市農業近代化資金利子補給条例			
実施の背景	昭和36年に農業近代化資金融通法が施行され、当市においても昭和46年に富津市農業近代化資金利子補給条例が制定された。			
目的	農業者等に農業協同組合その他の機関で農業関係の融資をその業務とするものが行う長期かつ低利の施設資金等の融通を円滑にするため、国、県、市等が利子補給を行う措置等を講ずることとし、もって農業経営の近代化に資することを目的とする。			
事業概要	対象	農業従事者	対象者数(全住民に対する割合) 1,505 人 (3.6 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先 君津市農業協同組合 実施主体 君津市農業協同組合
		貸付 <input type="radio"/>	貸付先	
	その他 <input type="radio"/>	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>●農業近代化資金利子補給事業補助金 259,258円</p> <p>事業主体 君津市農業協同組合 補助件数 20件 補助金額 259,258円</p> <p>大型機械の購入や農業用施設（ハウス等）の建設・更新に利用する融資の利子に対し一部を補助する事業。利子補給を受ける者は、農業経営改善計画を策定したうえで貸付の申し込みをし、市や融資機関等で内容について審査を受け、認定されることによって補助を受けることができる。</p>				
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	32 - 35 - 30 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費	
事業名	農業近代化資金利子補給事業					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	350		259		263		277		
	内 訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	350		259		263		277	
	人件費	合計	0.14 人	1,079	0.14 人	1,079	0.14 人	1,043	0.14 人	1,140
		正職員	0.14 人	1,079	0.14 人	1,079	0.14 人	1,043	0.14 人	1,140
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	1,429		1,338		1,306		1,417			
財 源	合計	350		259		263		277		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	350		259		263		277			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	補助金交付件数				件	20	14	15		
	補助金交付額				千円	259	263	277		
	単位当たりコスト				総事業費	/				
事業成果	成果目標	農業の経営規模の拡大等を容易にし、農業者が効率的で安定した農業経営を行えるよう支援する。								
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	補助金交付者数				経営体	13	14	10		
事業の自己評価	農業経営の担い手（労働力）不足を補うため、設備や高性能機械の導入は必要不可欠である。農業者の設備投資に対する負担軽減として利子補給することは、農業経営の安定を図るために必要である。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	32 - 35 - 35 - 1	成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）									
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費						
事業名	農作物被害対策事業（有害鳥獣捕獲事業）		担当課 鳥獣対策室						
総合戦略施策名	基本目標	__ 4市の産業仕事を創る							
	基本的な施策の方向	② 地域の特色ある産業を盛んにする	施策番号 3 作成責任者 根本 浩						
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 平成15年度						
根拠法令等	鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律、千葉県野生動物管理事業補助金交付要綱、富津市鳥獣被害対策実施隊設置要綱								
実施の背景	鳥獣による農林水産業等に係る被害については、鳥獣の生息分布域の拡大、農山漁村における過疎化や高齢化の進展による耕作放棄地の増加等に伴い、中山間地域等を中心に全国的に深刻化している。また、近年では生活圏への被害も懸念されている状況にある。								
目的	有害鳥獣による地域の生活環境又は農林産物等の被害を防止し、適正な管理対策を行うことにより、地域農林業の発展と自然環境との調和を確保する。								
事業概要	対象	農業従事者	対象者数(全住民に対する割合) 1,505 人 (3.6 %)						
	実施方法	直接実施 ○	業務委託 ○	一部委託					
		委託先・指定管理者 富津市有害鳥獣対策協議会							
		直接補助	間接補助	補助先 実施主体					
		貸付	貸付先						
その他	その他の内容								
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）									
<ul style="list-style-type: none"> ● 鳥獣被害対策実施隊員報酬（報酬）：2,000円/回 × 延24回 = 48,000円 ● 普通旅費：6,340円（研修会・委員会） ● 農作物被害対策事業関連消耗品購入（消耗品費）：17,778円（ハウチフィルム 賞状ほか） ● 有害鳥獣捕獲事業委託料（委託料） <p>【委託内容】 有害鳥獣を捕獲駆除するために、富津市有害鳥獣対策協議会に業務を委託する。 【履行期間】 自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日 【業務委託料】 26,054,446円（うち県補助金 11,562,200円） 【業務内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎ 県補助対象分 <ul style="list-style-type: none"> ・捕獲駆除数 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">イノシシ 5,000円×1,550頭 = 7,750,000円</td> <td style="width: 50%;">【県 補助率 1/2以下】</td> </tr> <tr> <td>シカ 6,000円×1,636頭 = 9,816,000円</td> <td>【県 補助率 1/2以下】</td> </tr> <tr> <td>サル 7,000円× 175頭 = 1,225,000円</td> <td>【県 補助率 1/2以下】</td> </tr> </table> ・一斉駆除 3,000円× 133人 = 399,000円 【県 補助率 1/2以下】 ・一斉駆除犬出動 10,000円× 1回 = 10,000円 【県 補助率 1/2以下】 ・緊急出動 3,000円× 150回 = 450,000円 【県 補助率 1/2以下】 ・捕獲隊保険料 1,964,100円 【県 補助率 1/2以下】 ・捕獲隊事務費 500,000円 【県 補助率 1/2以下】 ・消耗品費 540,346円 【県 補助率 1/2以下】 <p style="text-align: right;">①計 22,654,446円</p> ・捕獲強化対象獣支援事業 <ul style="list-style-type: none"> キョン 6,000円× 47頭 = 282,000円 ② 【県 補助率 定額 5,000円/頭】 ◎ 市単独費分 <ul style="list-style-type: none"> ・小動物捕獲費 2,000円×1,070頭 = 2,140,000円 ・小動物檻管理費 3,000円× 65回 = 195,000円 ・害鳥駆除費 675,000円 ・カワウ駆除費 3,000円× 19人 = 57,000円 ・一斉駆除 3,000円× 17人 = 51,000円 <p style="text-align: right;">③計 3,118,000円</p> <p style="text-align: right;">委託料合計（①+②+③） 26,054,446円</p> <p>県補助金（野生動物管理事業） 22,654,446円×1/2 + 5,000×47頭 = 11,562,200円</p>				イノシシ 5,000円×1,550頭 = 7,750,000円	【県 補助率 1/2以下】	シカ 6,000円×1,636頭 = 9,816,000円	【県 補助率 1/2以下】	サル 7,000円× 175頭 = 1,225,000円	【県 補助率 1/2以下】
イノシシ 5,000円×1,550頭 = 7,750,000円	【県 補助率 1/2以下】								
シカ 6,000円×1,636頭 = 9,816,000円	【県 補助率 1/2以下】								
サル 7,000円× 175頭 = 1,225,000円	【県 補助率 1/2以下】								
関連事業	農作物被害対策事業（有害鳥獣捕獲事業）・鳥獣対策事業								

単年度用

R3決算用

事業番号	32 - 35 - 35 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費	
事業名	農作物被害対策事業（有害鳥獣捕獲事業）				担当課	鳥獣対策室				
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	44,851		26,127		32,865		24,545		
	内訳 (人件費を除く)	委託料	44,670	委託料	26,055	委託料	32,783	委託料	24,458	
		報酬	150	報酬	48	報酬	72	報酬	66	
		需用費	18	需用費	18	需用費	10	旅費	12	
		旅費	13	旅費	6			需用費	9	
	人件費	合計	1.07 人	8,249	1.07 人	8,249	1.07 人	7,970	1.07 人	8,712
		正職員	1.07 人	8,249	1.07 人	8,249	1.07 人	7,970	1.07 人	8,712
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	53,100		34,376		40,835		33,257		
	財源	合計	44,851		26,127		32,865		24,545	
国県支出金		20,806		11,562		14,964		11,296		
		国県支出金の内容	野生獣管理事業補助金 補助率1/2以内、うち捕獲強化対象獣支援事業 補助率5,000円/頭							
地方債										
その他特財										
一般財源	24,045		14,565		17,901		13,249			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	活動実績	駆除頭数：イノシシ			頭	1,550	3,061	2,454		
		駆除頭数：シカ			頭	1,636	1,453	1,139		
		駆除頭数：サル			頭	175	134	68		
単位当たりコスト	総事業費	／	農業従事者数	千円	23	18	15			
事業成果	成果目標	鳥獣被害の軽減								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		被害金額（農作物）			千円	17,987	20,269	29,301		
		被害面積（農地）			ha	15.3	20.9	22.5		
事業の自己評価	<p>対策事業を継続的に実施しており、駆除頭数は令和3年度はイノシシが減、シカ・サルは年々増加傾向であり、対策事業に係る要望もシカ対策が増加傾向である。</p> <p>被害を軽減していくためには地域全体で広域的な被害防止対策に取り組むことが必要とされているが、人口の減少や高齢化に伴い、人の流動性が低下している。また、生活圏への被害拡大が懸念されている。</p>									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	32 - 35 - 35 - 2	成果説明書・掲載事業	○		
事業シート（概要説明書）					
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費		
事業名	農作物被害対策事業（鳥獣被害防止事業）		担当課 鳥獣対策室		
総合戦略施策名	基本目標	__ 4 市の産業仕事を創る			
	基本的な施策の方向	② 地域の特色ある産業を盛んにする	施策番号 3 作成責任者 根本 浩		
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 平成15年度		
根拠法令等	鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律、国鳥獣被害防止総合対策交付金実施要綱、千葉県鳥獣被害防止総合対策交付金実施要綱、富津市有害鳥獣被害防止対策事業補助金交付要綱				
実施の背景	鳥獣による農林水産業等に係る被害については、鳥獣の生息分布域の拡大、農山漁村における過疎化や高齢化の進展による耕作放棄地の増加等に伴い、中山間地域等を中心に全国的に深刻化している。また、近年では生活圏への被害も懸念されている状況にある。				
目的	鳥獣による農林水産業等に係る被害を防止するためには、地域全体で被害防止対策に取り組むための体制を整備することが必要とされているところである。当該事業は被害防除、生息環境管理等の被害防止対策を総合的かつ計画的に実施し、鳥獣被害の軽減を図ることを目的とするものである。				
事業概要	対象	農業従事者	対象者数(全住民に対する割合) 1,505 人 (3.6 %)		
	実施方法	直接実施	業務委託	一部委託	指定管理
		委託先・指定管理者			
		直接補助 ○	間接補助 ○	補助先 富津市有害鳥獣対策協議会	実施主体 富津市有害鳥獣対策協議会
		貸付	貸付先		
その他	その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
<p>●鳥獣被害防止総合対策交付金（負担金補助及び交付金）</p> <p>事業主体：富津市有害鳥獣対策協議会 全体事業費：79,761,546円（うち 交付金78,285,792円）</p> <p>①推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 捕獲機材購入 2,723,050円（うち交付金 1,336,000円） <ul style="list-style-type: none"> ・ 箱わな（大型獣用） 29基 1,738,550円【交付率：1/2以内】 ・ 箱わな（大型獣用） 14基 839,300円【交付率：定額】 ・ くくりわな 22基 145,200円【交付率：定額】 ○ 捕獲活動支援 22,276,000円（うち交付金 22,276,000円） <ul style="list-style-type: none"> ・ イノシシ 1,570頭（成獣：1,403頭、幼獣：167頭） 11,391,000円【交付率：定額】 ・ シカ 1,556頭（成獣：1,365頭、幼獣：191頭） 9,746,000円【交付率：定額】 ・ サル 166頭（成獣：139頭、幼獣：27頭） 1,139,000円【交付率：定額】 <p>②整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 鳥獣被害防止施設整備 54,762,496円（うち交付金 54,673,792円） <ul style="list-style-type: none"> ・ 電気柵（3段） 4,413m 1,050,841円【交付率：定額】 ・ ワイヤーマッシュ（イノシシ防止：H=1,200mm） 2,000m 1,884,668円【交付率：定額】 ・ ワイヤーマッシュ（シカ防止：H=2,000mm） 32,452m 51,826,987円【交付率：定額】 					
関連事業	農作物被害対策事業（有害鳥獣捕獲事業）・鳥獣対策事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	32 - 35 - 35 - 2		成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）									
科目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
事業名	農作物被害対策事業（鳥獣被害防止事業）				担当課	鳥獣対策室			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）		
コスト	合計	82,000		79,761		66,569		63,177	
	内訳	負担金補助及び交付金	77,028	79,761	66,569	63,177			
		委託料	4,972						
	合計	1.07 人	8,249	1.07 人	8,249	1.07 人	7,970	1.07 人	8,712
	正職員	1.07 人	8,249	1.07 人	8,249	1.07 人	7,970	1.07 人	8,712
	臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	90,249		88,010		74,539		71,889	
財源	合計	82,000		79,761		66,569		63,177	
	国県支出金	78,527		78,286		66,184		62,980	
	国県支出金の内容	鳥獣被害防止総合対策交付金							
	地方債								
	その他特財			1,000					
その他特財の内容	寄附金								
一般財源	3,473		475		385		197		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		鳥獣被害防止施設整備延長：電気柵及び物理柵延長		m	38,865	23,339	29,683		
		駆除頭数：イノシシ		頭	1,550	3,061	2,454		
	駆除頭数：シカ		頭	1,636	1,453	1,139			
単位当たりコスト	総事業費	／	農業従事者数	千円	58	34	33		
事業成果	成果目標	鳥獣被害の軽減							
	成果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		被害金額（農作物）		千円	17,987	20,269	29,301		
		被害面積（農地）		ha	15.3	20.9	22.5		
事業の自己評価	<p>対策事業を継続的に実施しており、駆除頭数は令和3年度はイノシシが減、シカ・サルは年々増加傾向であり、対策事業に係る要望もシカ対策が増加傾向である。</p> <p>被害を軽減していくためには地域全体で広域的な被害防止対策に取り組むことが必要とされているが、人口の減少や高齢化に伴い、人の活動域が減少している。また、生活圏への被害拡大が懸念されている。</p>								
比較参考値									
その他特記すべき事項									

単年度用

R3決算用

事業番号	32 - 35 - 35 - 3	成果説明書・掲載事業	○			
事業シート（概要説明書）						
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費			
事業名	農作物被害対策事業（狩猟免許促進事業）		担当課 鳥獣対策室			
総合戦略施策名	基本目標	__ 4 市の産業仕事を創る				
	基本的な施策の方向	② 地域の特色ある産業を盛んにする	施策番号 3 作成責任者 根本 浩			
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 平成15年度			
根拠法令等	千葉県狩猟免許取得推進事業補助金交付要綱、富津市有害鳥獣被害防止対策事業補助金交付要綱					
実施の背景	鳥獣による農林水産業等に係る被害については、鳥獣の生息分布域の拡大、農山漁村における過疎化や高齢化の進展による耕作放棄地の増加等に伴い、中山間地域等を中心に全国的に深刻化している。また、近年では生活圏への被害も懸念されている状況にある。					
目的	生息する野生鳥獣を適正に管理し、生活環境、農林水産業、生態系に係る被害を防止するため、狩猟免許の取得促進を行い、有害鳥獣の捕獲に従事する担い手の確保を図る。					
事業概要	対象	事業年度内狩猟免許（わな猟）新規取得者	対象者数(全住民に対する割合) 2 人 (0.0 %)			
	実施方法	直接実施	業務委託	一部委託	指定管理	
		委託先・指定管理者				
		直接補助	○	間接補助	補助先 事業年度内狩猟免許（わな猟）新規取得者	実施主体 事業年度内狩猟免許（わな猟）新規取得者
		貸付		貸付先		
	その他	その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）						
<p>● 狩猟免許取得促進事業（負担金補助及び交付金）</p> <p>【補助対象者】 事業年度内狩猟免許（わな猟）新規取得者 2名</p> <p>【補助対象経費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 狩猟免許受験手数料（上限 5,200円） ・ 狩猟講習会受講料（上限10,000円） <p>【補助率】 2/3以内（県：1/2以内 市：補助残）</p> <p>【補助額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新規免許取得者（1名） （15,200円 × 2/3以内） × 1名 ≒ 10,133円 ・ 他種（銃など）免許所持者（1名） （8,900円 × 2/3以内） × 1名 ≒ 5,933円 <p style="text-align: right;">合計 16,066円</p> <p>【経費内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> （県）16,066円 × 1/2 ≒ 8,032円 （市）16,066円 - 8,032円 = 8,034円 						
関連事業						

単年度用

R3決算用

事業番号	32 - 35 - 35 - 3		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費	
事業名	農作物被害対策事業（狩猟免許促進事業）				担当課	鳥獣対策室				
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	102		16		27		37		
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	102		16		27		37	
	人件費	合計	0.03 人	231	0.03 人	231	0.03 人	223	0.03 人	244
		正職員	0.03 人	231	0.03 人	231	0.03 人	223	0.03 人	244
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	333		247		250		281			
財源	合計	102		16		27		37		
	国県支出金	50		8		13		18		
		国県支出金の内容		狩猟免許取得促進事業補助金 県1/3以内						
	地方債									
	その他特財									
その他特財の内容										
一般財源	52		8		14		19			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	新規免許取得者			人	2	3	4			
	単位当たりコスト			総事業費 / 新規免許取得者	千円	124	83	70		
事業成果	成果目標	鳥獣被害の軽減								
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	被害金額（農作物）			千円	17,987	20,269	29,301			
	被害面積（農地）			ha	15.3	20.9	22.5			
事業の自己評価	当該事業は鳥獣被害対策のうち、捕獲体制の推進を図るものであるが、捕獲従事者のみの負担が過大とならないよう、個人（自助）、地域（共助）、公的機関（共助）が連携した「獣害につよ集落づくり」を推進していくことが必要である。									
比較参考値										
その他特記すべき事項	新型コロナウイルス感染症予防のため、令和2年度から例年より定員を縮小して実施しており、令和4年度においても同様となる見込である。									

単年度用

R3決算用

事業番号	32 - 35 - 36 - 1	成果説明書・掲載事業																															
事業シート（概要説明書）																																	
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費																														
事業名	鳥獣対策事業		担当課 鳥獣対策室																														
総合戦略施策名	基本目標	__3くらしやすく移住しやすい環境づくり																															
	基本的な施策の方向	① くらしやすい環境を整える	施策番号 4 作成責任者 根本 浩																														
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 平成15年度																														
根拠法令等	特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律																																
実施の背景	鳥獣による農林水産業等に係る被害については、鳥獣の生息分布域の拡大、農山漁村における過疎化や高齢化の進展による耕作放棄地の増加等に伴い、中山間地域等を中心に全国で深刻化している。また、近年では生活圏への被害も懸念されている状況にある。																																
目的	住宅地等の生活圏における有害鳥獣への対策を推進し、有害鳥獣による市民生活への被害防止・軽減を図る。																																
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 41,248 人 (100.0 %)																														
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>																													
		委託先・指定管理者																															
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>																													
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>	実施主体 <input type="checkbox"/>																													
その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容 <input type="checkbox"/>																																
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																																	
<p>● 獣害対策関連備品購入 933,271円</p> <table border="0"> <tr> <td>1) 防水防塵デジタルカメラ</td> <td>1台</td> <td>49,830円</td> </tr> <tr> <td>2) 鼻くくりBタイプ</td> <td>3セット</td> <td>49,500円</td> </tr> <tr> <td>3) 小型電動ウインチ</td> <td>1セット</td> <td>27,500円</td> </tr> <tr> <td>4) サル用箱罠</td> <td>6基</td> <td>217,655円</td> </tr> <tr> <td>5) センサーカメラ</td> <td>9台</td> <td>282,150円</td> </tr> <tr> <td>6) 電圧ショッカー</td> <td>1台</td> <td>142,296円</td> </tr> <tr> <td>7) 電圧テスター</td> <td>3台</td> <td>38,940円</td> </tr> <tr> <td>8) 動物捕獲用玉網</td> <td>3個</td> <td>99,000円</td> </tr> <tr> <td>9) ローラーラミネーター</td> <td>1台</td> <td>26,400円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>933,271円</td> </tr> </table>				1) 防水防塵デジタルカメラ	1台	49,830円	2) 鼻くくりBタイプ	3セット	49,500円	3) 小型電動ウインチ	1セット	27,500円	4) サル用箱罠	6基	217,655円	5) センサーカメラ	9台	282,150円	6) 電圧ショッカー	1台	142,296円	7) 電圧テスター	3台	38,940円	8) 動物捕獲用玉網	3個	99,000円	9) ローラーラミネーター	1台	26,400円	合計		933,271円
1) 防水防塵デジタルカメラ	1台	49,830円																															
2) 鼻くくりBタイプ	3セット	49,500円																															
3) 小型電動ウインチ	1セット	27,500円																															
4) サル用箱罠	6基	217,655円																															
5) センサーカメラ	9台	282,150円																															
6) 電圧ショッカー	1台	142,296円																															
7) 電圧テスター	3台	38,940円																															
8) 動物捕獲用玉網	3個	99,000円																															
9) ローラーラミネーター	1台	26,400円																															
合計		933,271円																															
関連事業																																	

単年度用

R3決算用

事業番号	32 - 35 - 36 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費	
事業名	鳥獣対策事業					担当課	鳥獣対策室			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	500		933		240		585		
	内訳 (人件費を除く)	備品購入費	500	備品購入費	933	委託料	240	備品購入費	585	
	人件費	合計	0.03 人	231	0.03 人	231	0.03 人	223	0.03 人	244
		正職員	0.03 人	231	0.03 人	231	0.03 人	223	0.03 人	244
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	731		1,164		463		829			
財源	合計	500		933		240		585		
	国県支出金							18		
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	500		933		240		567			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	駆除頭数（イノシシ）				頭	1,550	3,061	2,454		
	駆除頭数（シカ）				頭	1,636	1,453	1,139		
	駆除頭数（サル）				頭	175	134	68		
単位当たりコスト	総事業費	／	富津市人口	千円	0.03	0.01	0.02			
事業成果	成果目標	成果目標は市民生活への被害防止であるが、市民生活での被害状況を数値化し、計上することは困難であるため、具体的な指標の設定は困難のため設定はしない。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
事業の自己評価	市域内で有害鳥獣の出没状況が異なるため、地域に応じた対策や体制の構築が必要である。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	32 - 35 - 45 - 1	成果説明書・掲載事業	○		
事業シート（概要説明書）					
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費		
事業名	中山間地域等直接支払推進事業		担当課 農林水産課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 農林係		
	基本的な施策の方向		作成責任者 磯貝 勇一		
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 平成14年度		
根拠法令等	食料・農業・農村基本法（第35条第2項）				
実施の背景	<p>中山間地域等は農業生産、自然環境保全、保健休養、景観等様々な面において重要な地域となっているが、耕作不利な条件から農業生産性が低く、農業所得・農外所得ともに低い状態となっている。また、農村地域は高齢化が進んでおり、特に中山間地域等では高齢化が進行している。このような耕作条件の悪さ、高齢化の進行に加えて、担い手の不足、恵まれない就業機会、生活環境整備の遅れなどにより、中山間地域等の農地では耕作放棄が深刻化しており、そのまま放置すれば、大きな損失が生じることが懸念されている。そこで、国では、以上のように農業生産条件が不利な状況にある中山間地域等における農業生産の維持を図りながら、多面的機能を確保するために平成12年度から中山間地域等直接支払制度を導入したため、富津市においても平成14年度から開始した。</p>				
目的	<p>農業生産条件が不利な中山間地域等における農業生産の維持を図りながら、農地・農業施設の持つ洪水や土砂崩れの防止、水源の涵養、自然環境の保全等といった多面的機能を確保する。</p>				
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 41,248 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託	指定管理
		委託先・指定管理者			
		直接補助 ○	間接補助	補助先 各活動団体	実施主体
		貸付	貸付先		
その他	その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
<p>●消耗品（インクカートリッジ） 40,700円</p> <p>●中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正するために農業生産活動に補助金を交付する。 ①+②=855,259円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率：定額（田（急傾斜）：21,000円/10a、畑（急傾斜）：11,500円/10a） ・活動内容による補正（農業生産活動等を継続するための活動：基礎単価の8割） ・活動集落 2集落 <ul style="list-style-type: none"> ①相川寺原 21,000円/10a × 0.8 × 406.15a ÷ 682,309円 ②豊岡神徳 21,000円/10a × 0.8 × 102.95a ÷ 172,950円 ・負担区分（補助） 国1/2以内、県1/4以内、市1/4 					
関連事業					

単年度用

R3決算用

事業番号	32 - 35 - 45 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費	
事業名	中山間地域等直接支払推進事業				担当課	農林水産課				
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	907		896		897		1,163		
	内 訳	負担金補助及び交付金	856	855	855	855	1,122			
		需用費	40	41	42	40				
		旅費	11			1				
	人件費	合計	0.21 人	1,619	0.21 人	1,619	0.21 人	1,564	0.21 人	1,710
		正職員	0.21 人	1,619	0.21 人	1,619	0.21 人	1,564	0.21 人	1,710
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	2,526		2,515		2,461		2,873		
	財 源	合計	907		896		897		1,163	
国県支出金		661		662		661		862		
		国県支出金の内容	中山間地域等直接支払推進交付金				国1/2以内	県1/4以内		
地方債										
その他特財										
一般財源	246		234		236		301			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	農作物の作付面積			a	509	509	668			
	活動集落数			地区	2	2	2			
	単位当たりコスト	総事業費	活動集落数	千円	1,258	1,231	1,437			
事業成果	成果目標	農業生産条件の不利な中山間地域における活動集落数を増やすことが農業生産の維持につながるため成果目標に設定した。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		活動集落数			地区	2	2	2		
事業の自己評価	現在活動している2集落においても人口の減少や高齢化の問題があり、いかに事業を継続していくかが今後の課題である。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	32 - 35 - 65 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	
事業名	経営所得安定対策等推進事業		担当課 農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 農林係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 磯貝 勇一	
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 平成24年度	
根拠法令等	富津市補助金等交付規則、富津市農林業振興事業補助金交付要綱			
実施の背景	主食用米の需要が毎年減少する中で、これまでのような過剰生産が続けば米の安値販売を助長し、一層の米価下落につながってしまう恐れがある、我が国の貴重な生産装置である水田を有効活用し、需要に見合った米生産を行うことができるようにする。			
目的	需要に見合った生産によって米価を維持するため、主食用米以外の作物を作付けするよう推進する。経営所得安定対策の実施に必要な推進活動のうち、富津市農業再生協議会が行う推進活動や要件確認等に必要な経費を助成し、制度を円滑に推進する。			
事業概要	対象	農業従事者	対象者数(全住民に対する割合) 1,505 人 (3.6 %)	
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	
		委託先・指定管理者		一部委託
		直接補助 ○	間接補助	補助先 富津市農業再生協議会 実施主体 富津市農業再生協議会
		貸付	貸付先	
	その他	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>●経営所得安定対策等推進事業交付金</p> <p>補助額 2,818,354円 × 10/10 = 2,818,354円</p> <p>事業主体：富津市農業再生協議会</p> <p>補助率：国（10/10以内）</p> <p>補助対象： 2,818,354円 （内訳） 謝金 775,860円 旅費 0円 事務経費 2,042,494円</p> <p>事業内容：経営所得安定対策等の普及推進活動</p> <p>現在、主食用米が過剰作付けとなっていることから、市農業再生協議会が策定した「生産の目安」に即した生産を推進し、主食用米以外の作物の生産面積に応じて交付金を交付するため、現地確認等を行う。</p>				
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	32 - 35 - 65 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費	
事業名	経営所得安定対策等推進事業				担当課	農林水産課				
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	4,540		2,818		2,829		2,881		
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	4,540		2,818		2,829		2,881	
	人件費	合計	1.68 人	12,951	1.68 人	12,951	1.68 人	12,513	1.68 人	13,678
		正職員	1.68 人	12,951	1.68 人	12,951	1.68 人	12,513	1.68 人	13,678
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	17,491		15,769		15,342		16,559			
財源	合計	4,540		2,818		2,829		2,881		
	国県支出金	4,540		2,818		2,829		2,881		
		国県支出金の内容	経営所得安定対策等推進事業交付金 国10/10以内							
	地方債									
	その他特財									
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		経営所得安定対策等普及推進活動			件	1	1	1		
	単位当たりコスト	総事業費	／	経営所得安定対策等普及推進活動	千円	15,769	15,342	16,559		
事業成果	成果目標	米価の安定に寄与するため、経営所得安定対策制度を周知し、水田耕作農家の制度加入を推進していることから、加入者数の増加を成果目標とした。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		加入者数（経営所得安定対策）			人	72	64	68		
事業の自己評価	<p>当市は、平成26年度以降は主食用米の作付けが計画的に行われ、生産調整も達成している。なお、平成30年度以降は、国による生産調整及び生産調整に関する交付金（米の直接支払交付金）が廃止されたことにより、加入者数（対象者数）が減少してきていた。引き続き需要に見合った米の生産のため、事業継続が必要である。</p> <p>制度の内容が複雑で毎年改正されており、安定した農業経営を推進するためには、農業者に対してさらにきめ細かい説明を要すると思われる。</p>									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	32 - 35 - 70 - 1	成果説明書・掲載事業	○		
事業シート (概要説明書)					
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費		
事業名	農業次世代人材投資事業		担当課 農林水産課		
総合戦略施策名	基本目標	__ 4 市の産業仕事を創る			
	基本的な施策の方向	② 地域の特色ある産業を盛んにする	担当係 農林係		
		施策番号 2	作成責任者 磯貝 勇一		
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 平成25年度		
根拠法令等	富津市補助金等交付規則、富津市農林業振興事業補助金交付要綱				
実施の背景	日本の農業は、基幹的農業従事者の平均年齢が66.2歳（平成24年）と高齢化が進展しているため、持続可能な力強い農業を実現するには、2万人/年の青年新規就農者が定着することが必要だ。実際には1万5千人（平成24年：40歳未満）にとどまり、そのうち定着するのは1万人程度で、新規就農し定着する青年農業者を倍増させるため、新規就農のための支援策を総合的に講じる必要があることから、国では平成24年度から青年新規就農給付金を創設した。富津市でも、青年農業者の増加は必要であるため平成25年度から実施している。				
目的	青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図ることを目的とし、経営が不安定な就農直後（5年以内）の所得を確保するため、年間150万円を限度とし給付金を給付する。				
事業概要	対象	認定新規就農者	対象者数(全住民に対する割合) 7 人 (0.0 %)		
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託	指定管理
		委託先・指定管理者			
		直接補助 ○	間接補助	補助先 青年就農者	実施主体 青年就農者
		貸付	貸付先		
その他	その他の内容				
事業内容 (金額を含めた予算の執行内容)					
<p>●農業次世代人材投資事業 4,500,000円</p> <p>事業内容 農業次世代人材投資資金の給付</p> <p>対象者 7人（うち夫婦型2組）</p> <p>補助額 1,500,000円/人・年間、夫婦型 2,250,000円/組・年間</p> <p>補助金額 750,000円×3人=2,250,000円（半年間） 1,125,000円×2組=2,250,000円（半年間・夫婦型）</p> <p>経営の不安定な就農初期段階の認定新規就農者に対して給付金を給付し、担い手の育成・確保を図り、効率的・安定的な農業経営の確立を支援するための事業</p>					
関連事業					

単年度用

R3決算用

事業番号	32 - 35 - 70 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費	
事業名	農業次世代人材投資事業				担当課	農林水産課				
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	9,000		4,500		12,750		9,750		
	内 訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	9,000		4,500		12,750		9,750	
	人件費	合計	0.38 人	2,929	0.38 人	2,929	0.38 人	2,830	0.38 人	3,094
		正職員	0.38 人	2,929	0.38 人	2,929	0.38 人	2,830	0.38 人	3,094
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	11,929		7,429		15,580		12,844			
財源	合計	9,000		4,500		12,750		9,750		
	国県支出金	9,000		4,500		12,750		9,750		
		国県支出金の内容		農業次世代人材投資事業補助金 国10/10以内						
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	補助金交付件数			件	5	7	7			
	給付金受給者の営農指導			回	16	7	7			
	制度周知（広報ふっつ）			回	0	1	1			
単位当たりコスト	総事業費	/	交付申請件数	千円	1,486	2,226	1,835			
事業成果	成果目標	新規就農者の定着と営農の継続を図る。								
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	認定新規就農者の認定数			人	1	0	3			
事業の自己評価	<p>新規就農者への支援により、農業の担い手の育成に貢献した。 本市の農業の現状は、農業従事者の高齢化、農家数の減少、担い手の不足などの諸問題を抱えている。そこで、意欲のある農業者を育成し、効率的・安定的な農業経営の実現に向けた経営を支援するとともに、新たな担い手の確保を図る。</p>									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	32 - 35 - 73 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	
事業名	農地中間管理事業		担当課 農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標	__ 4 市の産業仕事を創る		
	基本的な施策の方向	② 地域の特色ある産業を盛んにする	担当係 農林係 作成責任者 磯貝 勇一	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度	
根拠法令等	千葉県機構集積協力金交付基準			
実施の背景	農業従事者の減少や高齢化問題に対応するため、農地所有者が農地中間管理機構（千葉県園芸協会）へ農地の貸し付け、担い手となる農業者へ貸し付けすることにより、農地の有効利用や農業経営の効率化を図る。			
目的	機構に対し農地を貸し付けた地域及び個人を支援することにより、機構を活用した担い手への農地集積・集約化（規模拡大や経営農地の分散錯圖の解消等）を加速する。			
事業概要	対象	農業従事者及び農地所有者	対象者数(全住民に対する割合) 6,502 人 (15.8 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>	実施主体 <input type="checkbox"/>
その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>農地中間管理事業 1,410,569円</p> <ul style="list-style-type: none"> ●機構集積協力金（補助率10/10） 1,196,000円 <ul style="list-style-type: none"> 機構集積支援事業交付金 <ul style="list-style-type: none"> ○地域集積協力金交付事業 一般地域（1.0万円/10a） 500a 1地区 500,000円 ○経営転換協力金交付事業 1.5万円/10a 19戸 696,000円 ●職員手当等 184,995円 ●需用費（消耗品） 29,574円 <p>農地中間管理機構受託事務 ①農地所有者との相談 ②出し手・受け手の掘起 ③借受予定農地の現地（権利）確認 ④出し手・受け手との交渉 ⑤契約に係る事務支援 ホームページ、パンフレット等による制度周知</p>				
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	32 - 35 - 73 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費	
事業名	農地中間管理事業					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	16,049		1,411		1,629		121		
	内 訳	負担金補助及び交付金	15,756	負担金補助及び交付金	1,196	負担金補助及び交付金	1,433	職員手当等	82	
		職員手当等	193	職員手当等	185	職員手当等	193	需用費	32	
		需用費	100	需用費	30	需用費	3	旅費	7	
	人件費	合計	0.16 人	1,233	0.16 人	1,233	0.16 人	1,192	0.16 人	1,303
		正職員	0.16 人	1,233	0.16 人	1,233	0.16 人	1,192	0.16 人	1,303
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	17,282		2,644		2,821		1,424		
	財源	合計	16,049		1,411		1,629		121	
国県支出金		15,755		1,196		1,433		121		
		国県支出金の内容		農地集積・集約化対策事業補助金						
地方債										
その他特財		293		215		196				
		その他特財の内容		雑入（農地中間管理事業委託金）						
一般財源	1		0		0		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	制度の周知（広報ふっつ、ホームページ）			回	1	2	2			
	補助金交付件数			件	20	3	0			
	単位当たりコスト			総事業費 / 制度の周知回数	千円	2,644	1,411	712		
事業成果	成果目標 農地所有者と農業経営者の間に、農地の賃貸借を通じて介在し、農地利用の再配分化を行うこと等により、農業経営の希望の拡大、利用する農地の集団化、農業への参入の促進その他の農地利用の効率化の促進を図り、もって農業の生産性の向上に資する。									
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	地域集積協力金交付地区数			地区	1	1	0			
	経営転換協力金交付件数			件	19	2	0			
事業の自己評価		担い手不足や野生鳥獣による農作物や農業用施設への被害があることによって、営農意欲が減退し耕作放棄地等も増加傾向にあるが、実質化された人・農地プランのある地域においては、中心経営体への農地集積・集約化が徐々に進んできている。								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	32 - 35 - 85 - 1		成果説明書・掲載事業			
事業シート（概要説明書）						
科目	款	6	農林水産業費	項	1	
				農業費	目	
					3	
事業名	強い農業・担い手づくり総合支援事業			担当課	農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標				担当係	
	基本的な施策の方向				農林係	
			施策番号		作成責任者	
					磯貝 勇一	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務		事業開始年度	
根拠法令等	千葉県経営体育成支援事業実施要領、富津市補助金等交付規則					
実施の背景	農業従事者の減少と高齢化が進む中において、農業の持続的発展を図りつつ、食料の安定供給を図るためには、農業における新たな付加価値の創出に向けた環境の整備を通じ、実質化された人・農地プランを踏まえた地域農業の担い手の確保・育成を図ることが最重要課題となっている。					
目的	実質化された人・農地プランに基づき、中心経営体等の確保・育成に関する目標を定めてこの目標の達成に取り組む地域等を支援することにより、中心経営体等の確保・育成を図る。					
事業概要	対象	人・農地プランに位置付けられた認定農業者・認定新規就農者			対象者数(全住民に対する割合)	
					21 人 (0.1 %)	
	実施方法	直接実施	<input type="checkbox"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託
			<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	指定管理
		委託先・指定管理者				
直接補助		<input type="radio"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先 (株)千葉まいすたあ	
				実施主体 (株)千葉まいすたあ		
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先			
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）						
<p>●千葉県経営体育成支援事業（地域担い手育成支援タイプ 融資主体補助型）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業概要 農業機械を運搬する積載車を導入し、水稻生産の作業効率を向上させ、地域の担い手への農地集積・集約化を図る。 ○積載車 1台 ・補助率 融資主体型 人・農地プランに位置付けられた認定農業・認定新規就農者 3/10以内、上限300万円 ・事業主体 (株)千葉まいすたあ ・補助対象額 14,900,000円 ・補助金額 14,900,000円 × 3/10 ≒ 3,000,000円 						
関連事業						

単年度用

R3決算用

事業番号	32 - 35 - 85 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費	
事業名	強い農業・担い手づくり総合支援事業					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	0		3,000		0		0		
	内 訳 (人件費を除く)			負担金補助 及び交付金	3,000					
	人件費	合計	0.00 人	0	0.20 人	1,542	0.00 人	0	0.00 人	0
		正職員	人	0	0.20 人	1,542	人	0	人	0
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	0		4,542		0		0			
財 源	合計	0		3,000		0		0		
	国県支出金			3,000						
		国県支出金の内容		千葉県経営体育成支援事業補助金（県）3/10以内						
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	補助金交付件数			件	1					
	単位当たりコスト			総事業費	/					
事業成果	成果目標 作業効率を向上させることで地域の担い手への農地集積・集約化を図るものであるため、事業実施件数を成果目標とした。									
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	補助金交付件数			件	1					
事業の自己評価		補助事業等を活用して農業機械や設備を導入し人・農地プランの中心経営体への農地集積・集約を図る事業であり、中心経営体の生産性の向上に寄与することができた。 今後も農地集積を図る認定農業者等の支援に取り組んでいく。								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	32 - 35 - 97 - 1		成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）							
科目	款	6	農林水産業費	項	1		
					農業費		
	目				3		
					農業振興費		
事業名	農産産地支援事業				担当課	農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標				担当係	農林係	
	基本的な施策の方向			施策番号			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務			事業開始年度	
根拠法令等	農産産地支援事業補助金交付要綱・富津市農林業振興事業補助金交付要綱・富津市補助金交付規則						
実施の背景	米については、需要調整が進む中で産地間競争が激化しており、より需要に応じた売れる米作りが求められている。また、落花生やいも類などの特産作物については、農業者の高齢化や担い手不足などにより厳しい営農環境にある中で、多様な消費者ニーズに応えられる営農環境を整えることが必要となっている。						
目的	高品質化、良食味など特色ある産地づくりや食料自給率の低い麦・大豆に取り組む営農集団や米・麦・大豆・落花生などの良質種子の生産を担う種子生産組合などに対して、産地育成に必要な機械施設の整備に係る経費の一部を支援する。						
事業概要	対象	営農集団、認定農業者、認定新規就農者			対象者数(全住民に対する割合)		
					66 人 (0.2 %)		
	実施方法	直接実施	<input type="checkbox"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>
			<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
		委託先・指定管理者					
直接補助		<input type="radio"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先	富津市採種組合	
		貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先	実施主体	富津市採種組合	
		その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）							
<p>●農産産地支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業概要 トラクターを整備し、作業効率等を高め、優良種子の生産拠点として確立し、安定した優良種子の生産を図る。 ○トラクター 1台 ・補助率 1/3以内、上限200万円（県） ・事業主体 富津市採種組合 ・補助対象額 7,056,500円 ・補助金額 7,056,500円 × 1/3 ≒ 2,000,000円 							
関連事業							

単年度用

R3決算用

事業番号	32 - 35 - 97 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費	
事業名	農産産地支援事業					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	0		2,000		1,819		0		
	内訳 (人件費を除く)			負担金補助 及び交付金	2,000	負担金補助 及び交付金	1,819			
	人件費	合計	0.00 人	0	0.20 人	1,542	0.20 人	1,490	0.20 人	1,628
		正職員	人	0	0.20 人	1,542	0.20 人	1,490	0.20 人	1,628
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	0		3,542		3,309		1,628			
財源	合計	0		2,000		1,819		0		
	国県支出金			2,000		1,819				
		国県支出金の内容		農産産地支援事業補助金（県）1/3						
	地方債									
	その他特財									
その他特財の内容										
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	補助金交付件数			件	1	1				
	単位当たりコスト			総事業費	/					
事業成果	成果目標 営農環境を整えることが必要となっており、補助事業等の活用は有効と考えられるため、事業実施件数を成果目標とした。									
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	補助金交付件数			件	1	1				
事業の自己評価		補助事業等を活用して農業機械や設備を導入し、作業効率が上がることで優良な品質の作物の栽培や他の作業が可能となり、生産性の向上に寄与するものであることから、今後も農業者及び生産者団体等の支援に取り組んでいく。								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	32 - 35 - 99 - 1	成果説明書・掲載事業	○
事業シート（概要説明書）			
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費
事業名	農林漁業者事業継続支援給付事業		担当課 農林水産課
総合戦略施策名	基本目標		担当係 農林係
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 磯貝 勇一
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 令和3年度
根拠法令等	富津市中小企業者等事業継続支援給付金交付要綱、富津市農林漁業者事業継続支援給付金支給事業実施要綱		
実施の背景	令和3年1月7日に発令された新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言に伴う飲食店の時間短縮営業または不要不急の外出・移動の自粛によって農林漁業者が大きく影響を受けている。		
目的	長期化する新型コロナウイルス感染症の拡大により売上が大幅に減少した事業者（農業者）に対して、事業の継続を支援するため、給付金を支給する。		
対象	新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言により影響を受けた農業者	対象者数(全住民に対する割合)	
		1,505 人 (3.6 %)	
実施方法	直接実施	業務委託	一部委託
	指定管理		
	委託先・指定管理者		
	直接補助 ○	間接補助	補助先 農業者
	貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
事業概要	● 農業者等事業継続支援給付金 350,000円		
	事業概要	令和3年4月から9月までの間において、いずれかひと月の売上が前年及び前々年同月比で30%以上減少したことにより「千葉県中小企業等事業継続支援金」の支給を受けた事業者へ1事業者当たり5万円を交付	
申請者	7件	50,000円 × 7件 = 350,000円	
事業概要	● 農業者等事業継続支援給付金（繰越明許分） 200,000円		
	事業概要	令和3年1月から3月までの間において、前年及び前々年同月比で売上高が20%以上減少した月があり、かつ、50%以上減少した月がない事業者へ1事業者当たり10万円を支給	
申請者	2件	100,000円 × 2件 = 200,000円	
関連事業			

単年度用

R3決算用

事業番号	32 - 35 - 99 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費	
事業名	農林漁業者事業継続支援給付事業				担当課	農林水産課				
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	0		550		0		0		
	内訳 (人件費を除く)			負担金補助及び交付金	550					
	人件費	合計	0.00 人	0	0.05 人	385	0.00 人	0	0.00 人	0
		正職員	人	0	0.05 人	385	人	0	人	0
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	0		935		0		0			
財源	合計	0		550		0		0		
	国県支出金			550						
		国県支出金の内容		コロナ臨時交付金						
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		農業者等事業継続支援給付金			件	7				
		農業者等事業継続支援給付金（繰越明許分）			件	2				
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	長期化する新型コロナウイルス感染症の影響を受けた農業者に対し給付金を支給する。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		農業者等事業継続支援給付金			件	7				
		農業者等事業継続支援給付金（繰越明許分）			件	2				
事業の自己評価	売上が減少した農業者へ給付金を支給することにより、事業継続の下支えをすることができた。今後も新型コロナウイルス感染症による影響の把握に努める。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	32 - 45 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業			
事業シート（概要説明書）							
科目	款	6	農林水産業費	項	1		
				農業費	目		
					4		
事業名	園芸振興総務関係費（輝け！ちばの園芸）			担当課	農林水産課		
総合戦略施策名	基本目標				担当係	農林係	
	基本的な施策の方向				作成責任者	磯貝 勇一	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				
事業開始年度							
根拠法令等	「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金交付要綱、富津市農林業振興事業補助金交付要綱、富津市補助金交付規則						
実施の背景	千葉県園芸農業は、全国トップクラスに位置し、農業産出額の約半分を占める極めて重要な部門である。 しかしながら、担い手の不足や高齢化の進展、農産物価格の低迷及び園芸用施設の老朽化による生産力の低下などにより、生産構造は脆弱化し、園芸産出額が減少傾向にある。						
目的	千葉県内園芸産地の生産販売力を強化していくためには、産地の活性化の促進や高収益型園芸農業への転換などによる力強い産地づくりを強力に推進する。						
事業概要	対象	認定農業者・認定新規就農者			対象者数(全住民に対する割合)	66 人 (0.2 %)	
	実施方法	直接実施	<input type="checkbox"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>
				指定管理	<input type="checkbox"/>		
		委託先・指定管理者					
		直接補助	<input type="radio"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先	認定農業者・認定新規就農者
		貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先			
その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容					
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）							
<p>●「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業概要 ハウス高設栽培設備及び保湿カーテンを整備し、保湿効果の向上させることにより栽培環境を安定させ、生産量並びに販売額の増加を図る。 ○省力機械等（果樹棚、耕うん機、パイプハウス、アルミベット、灌水設備及び環境制御関連設備等） ・補助率 生産力強化支援型 認定農業者 1/4以内（県） ・事業主体 認定農業者 ・補助対象額 60,674,084円 ・補助金額 $(34,935,215円 \times 1/4 \div 8,733,000円) + (158,760円 \times 1/4 \div 39,000円) + (25,580,109円 \times 1/4 \div 6,394,000円) = 15,166,000円$ 							
関連事業							

単年度用

R3決算用

事業番号	32 - 45 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	4	園芸振興費	
事業名	園芸振興総務関係費（輝け！ちばの園芸）					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	12,500		15,166		3,351		0		
	内 訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	12,500		15,166		3,351			
	人件費	合計	0.11 人	848	0.20 人	1,542	0.11 人	819	0.11 人	896
		正職員	0.11 人	848	0.20 人	1,542	0.11 人	819	0.11 人	896
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	13,348		16,708		4,170		896			
財 源	合計	12,500		15,166		3,351		0		
	国県支出金	12,500		15,166		3,351				
		国県支出金の内容	「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金（県）							
	地方債									
	その他特財									
その他特財の内容										
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	補助金交付件数				件	3	1			
	単位当たりコスト				総事業費 / 補助金交付件数	千円	5,569	4,170		
事業成果	成果目標	産地の活性化の促進や高収益型園芸農業への転換などによる力強い産地づくりが必要となるため、事業実施件数を成果目標とした。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
		補助金交付件数				件	3	1		
事業の自己評価	補助事業等を活用して農業機械や設備を導入し、作業効率が上がることで優良な品質の作物の栽培や他の作業が可能となり、生産性の向上に寄与するものであることから、今後も農業者及び生産者団体等の支援に取り組んでいく。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	32 - 45 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 4 園芸振興費	
事業名	園芸用廃プラスチック処理対策推進事業		担当課 農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 農林係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 磯貝 勇一	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成3年度	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
実施の背景	農業分野から排出されるプラスチック類の取り扱いについて、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」により産業廃棄物に定義されているため、千葉県においても千葉県廃プラスチック対策協議会が設立され、県の補助事業が創設された。			
目的	園芸用廃プラスチック適正処理体制の整備強化と適正処理対策を推進することにより農村環境の保全と施設園芸農家の健全な発展を図る。			
事業概要	対象	農業従事者	対象者数(全住民に対する割合) 1,505 人 (3.6 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先 富津市園芸用廃プラスチック対策協議会 実施主体 富津市園芸用廃プラスチック対策協議会
		貸付	貸付先	
	その他	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
	●園芸用廃プラスチックの処理に要する経費に対して助成 386,856円			
事業主体	富津市園芸用廃プラスチック対策協議会			
事業量	廃プラスチック回収処理量 4.86t (塩化ビニール0.54t、ポリエチレン4.32t)			
補助率	県1/4以内(10.0円/kg)、市補助残 ※JA全農千葉が県と同額協議会に補助 市の負担額=事業費-(県補助+JA全農千葉補助)			
補助金	県 0.54t × 10.0円/kg × 1,000 = 5,400円 4.32t × 10.0円/kg × 1,000 = 43,200円 市 435,456円 - (県48,600円 + JA48,600円) = 338,256円 計 386,856円			
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	32 - 45 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	4	園芸振興費	
事業名	園芸用廃プラスチック処理対策推進事業					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	637		387		501		223		
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	637		387		501		223	
	人件費	合計	0.10 人	771	0.10 人	771	0.11 人	819	0.11 人	896
		正職員	0.10 人	771	0.10 人	771	0.11 人	819	0.11 人	896
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	1,408		1,158		1,320		1,119			
財源	合計	637		387		501		223		
	国県支出金	80		49		63		64		
		国県支出金の内容		園芸用廃プラスチック処理対策推進事業補助金（県）						
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
一般財源		557		338		438		159		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		回収処理量				t	4.86	6.29	6.51	
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	園芸用廃プラスチックの適正（再生）処理により資源の有効利用を図る事業であり、目標の設定は困難である。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
事業の自己評価										
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	32 - 55 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 4 農業振興費	
事業名	畜産振興総務関係費		担当課 農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 農林係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 磯貝 勇一	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成15年度	
根拠法令等	家畜伝染病予防法			
実施の背景	昭和26年に家畜伝染病予防法が施行された。			
目的	家畜経営の安定向上を図り、伝染性疾病の発生予防措置を効果的かつ効率的に行い、地域住民の健康と福祉の増進に寄与する。			
事業概要	対象	畜産農家	対象者数(全住民に対する割合) 6 人 (0.0 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先 富津市家畜伝染病予防会 実施主体
		貸付 <input type="radio"/>	貸付先	
	その他 <input type="radio"/>	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<ul style="list-style-type: none"> ●普通旅費（旅費） 1,180円 ●県畜産協会負担金（負担金補助及び交付金） 9,600円 ●君津地域畜産協議会負担金（負担金補助及び交付金） 50,000円 ●家畜伝染病予防事業補助金（負担金補助及び交付金） 26,782円 （市補助率14%以内） ・事業主体 富津市家畜伝染病予防会 ①牛アカバネ病ワクチン接種 19頭 × (1,559円-128円) [予防注射料金] × 0.14 [補助率] = 3,806円 ②牛アカバネ病他感染症混合不活性化ワクチン接種 102頭 × (1,737円-128円) [予防注射料金] × 0.14 [補助率] = 22,976円 				
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	32 - 55 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	4	農業振興費	
事業名	畜産振興総務関係費					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	361		88		299		359		
	内 訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	354		87		299		356	
		旅費	7		1				3	
	人件費	合計	0.12 人	925	0.12 人	925	0.12 人	894	0.12 人	977
		正職員	0.12 人	925	0.12 人	925	0.12 人	894	0.12 人	977
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	1,286		1,013		1,193		1,336		
	財源	合計	361		88		299		359	
		国県支出金								
		国県支出金の内容								
地方債										
その他特財										
	その他特財の内容									
一般財源	361		88		299		359			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		予防接種頭数				頭	121	130	168	
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	畜産経営の安定向上を図り、伝染性疾病の発生予防措置を効果的かつ効率的に行うことから伝染病の発生防止を成果指標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		伝染性疾病の発生件数				件	0	0	0	
事業の自己評価	伝染性疾病を発生させない為に、今後も事業を継続していく必要がある。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	32 - 65 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 6 農地費	
事業名	農地総務関係費		担当課 農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 農林係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 磯貝 勇一	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成26年度	
根拠法令等				
実施の背景	平成18年度から平成22年度までに農林水産省の「水土里情報利活用促進事業」により、地図情報（地番図、地形図、航空写真など）及び地図に結びつけられた関連情報（農地地番、地目、面積など）からなる電子情報（水土里情報）が整備された。水土里情報を運用する専用ツールとして水土里情報システムが開発され、本システムの活用が可能となった。			
目的	水土里情報システムを活用することによって、農地・森林情報の迅速な検索や効率的な情報管理が可能となり、従来業務の省力化に役立てることを目的とする。			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 41,248 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		指定管理 <input type="radio"/>		
		委託先・指定管理者 千葉県土地改良事業団体連合会		
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先 <input type="radio"/>
貸付 <input type="radio"/>	貸付先 <input type="radio"/>	実施主体 <input type="radio"/>		
その他 <input type="radio"/>	その他の内容 <input type="radio"/>			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<ul style="list-style-type: none"> ●農地に関する事務を円滑に執行するための経費 ●消耗品費 25,410円（書籍購入） ●標準積算システム保守業務委託料 451,000円 <ul style="list-style-type: none"> ・件名 令和3年度標準積算システムver3千葉県補助版保守業務 ・委託先 千葉県土地改良事業団体連合会 ・履行期間 令和3年4月1日～令和4年3月31日 ・委託内容 標準積算システム保守業務 1式 ●ため池ハザードマップ作成業務委託料 11,088,000円 <ul style="list-style-type: none"> ・件名 富津市ため池ハザードマップ作成業務委託 ・委託先 (株)パスコ千葉支店 ・履行期間 令和3年8月19日～令和4年3月25日 ・委託内容 地震や集中豪雨などにより、農業用ため池の堤防決壊が発生した場合に対する地域住民の避難や防災対策の検討と被害を軽減するため、浸水想定区域や浸水時の避難方法など各種情報を記載した18箇所のハザードマップを作成 ●水土里情報システム使用料 303,600円 <ul style="list-style-type: none"> ・契約先 千葉県土地改良事業団体連合会 ・利用期間 令和3年4月1日～令和4年3月31日 ●君津地域土地改良協会負担金 25,000円 ●小糸川・岩瀬川・川名川沿岸農業農村総合整備事業推進協議会負担金 27,000円 				
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	32 - 65 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	6	農地費	
事業名	農地総務関係費					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	834		11,920		795		792		
	内 訳	委託料	440	委託料	11,539	委託料	418	委託料	407	
		使用料及び賃借料	304	使用料及び賃借料	304	使用料及び賃借料	304	使用料及び賃借料	304	
		負担金補助及び交付金	52	負担金補助及び交付金	52	負担金補助及び交付金	52	負担金補助及び交付金	52	
		需用費	26	需用費	25	需用費	21	需用費	24	
		旅費	12					旅費	5	
	人件費	合計	0.14 人	1,079	0.25 人	1,927	0.14 人	1,043	0.14 人	1,140
		正職員	0.14 人	1,079	0.25 人	1,927	0.14 人	1,043	0.14 人	1,140
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	1,913		13,847		1,838		1,932		
財源	合計	834		11,920		795		792		
	国県支出金			11,088						
		国県支出金の内容		農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金						
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	834		832		795		792			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	負担金の支払回数				回	2	2	2		
	単位当たりコスト				総事業費	/				
事業成果	成果目標	目的と事業の性質から具体的な指標の設定は困難なため設定しない								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
事業の自己評価	防災重点ため池18箇所の浸水想定区域を示したため池ハザードマップを作成した。地域住民に配布するとともに市ホームページに掲載し、日ごろから避難方法を確認してもらい被害の軽減に役立てる。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	32 - 65 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 6 農地費	
事業名	農業用施設維持事業		担当課 農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 農林係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 磯貝 勇一	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 平成26年度	
根拠法令等				
実施の背景	市が管理する農業用施設（農道、水路等）完成してから相当な年月が経過しており、通路（路面）や水路の状況が年々悪化し、生活圏として使用する住民にとって危険な状態であるため。			
目的	農道で整備したが、生活圏道路として利用されている農道については適正な維持を図り通行の安全を確保する。 さらに農業用排水路等の維持を適正に実施し、排水機能等の維持を図る。 長寿命化計画を策定し、計画に基づくメンテナンスサイクルを構築することにより安全・安心の確保、トータルコストの縮減を図る。			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 41,248 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>	実施主体 <input type="checkbox"/>
	その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>農業用施設（農道・農業用排水路）の維持管理を行うため、消耗品の購入、重機借上げ、原材料を使用した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 需用費 30,578円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品購入 除草剤10L ● 重機借上料 896,940円 <ul style="list-style-type: none"> ・ バックホウ、ダンプトラック、回送等（4地区） ● 原材料 430,887円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 土のう袋、盛土用土砂、再生クラッシャーラン等（8地区） 				
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	32 - 65 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	6	農地費	
事業名	農業用施設維持事業					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	4,982		1,358		3,695		1,861		
	内 訳 (人件費を除く)	工事請負費	3,564	使用料及び賃借料	897	委託料	2,625	使用料及び賃借料	1,334	
		使用料及び賃借料	949	原材料費	431	使用料及び賃借料	756	原材料費	527	
		原材料費	469	需用費	30	原材料費	314			
	人件費	合計	0.30 人	2,313	0.26 人	2,004	0.26 人	1,937	0.26 人	2,117
		正職員	0.30 人	2,313	0.26 人	2,004	0.26 人	1,937	0.26 人	2,117
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	7,295		3,362		5,632		3,978		
	財 源	合計	4,982		1,358		3,695		1,861	
国県支出金										
		国県支出金の内容								
地方債										
その他特財										
	その他特財の内容									
一般財源	4,982		1,358		3,695		1,861			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	目的と事業の性質から具体的な指標の設定は困難なため設定しない								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
事業の自己評価										
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	32 - 65 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 6 農地費	
事業名	地すべり対策事業		担当課 農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 農林係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 磯貝 勇一	
事務区分	自治事務	法定受託事務	事業開始年度 昭和44年度	
根拠法令等	地すべり等防止法			
実施の背景	<p>地すべりの被害を除去し、または軽減するため地すべりを防止し、国土の保全と民生の安定に資するため、昭和44年に地すべり等防止法により地すべり区域に指定された。 指定された地域のなかで、地すべり活動を防止したり、その原因をなくしたりするための事業。 また、実施6地区（令和3年度以降は5地区＋富津市）で富津市地すべり対策連絡協議会を開催し意見交換を行い、適切な管理方法について協議し日常的な施設管理等は当該協議会が実施している。</p>			
目的	<p>地すべり対策事業により造成した施設の保全のための維持管理を実施し、人命・財産・公共施設を地すべりの脅威から守ることと、集落の活性化、地域の方々の生活の安定などを目的とする。</p>			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 41,248 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		指定管理 <input type="checkbox"/>		
		委託先・指定管理者 市内各地区地すべり対策協議会（鹿原・郷蔵・高塚・金谷・志駒）		
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>
貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>			
その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容 <input type="checkbox"/>			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>●地すべり防止施設の維持管理を各地区地すべり対策協議会に委託する。</p> <p>●地すべり防止施設維持管理委託料 850,000円 ・件名 地すべり防止施設維持管理委託 ・受託者 市内各地区地すべり対策協議会（鹿原・郷蔵・高塚・金谷・志駒地区） ・委託金 170,000円（1地区） × 5地区 = 850,000円 ・事業費 県負担（千葉県から委託を受けて市が地元へ再委託）</p> <p>●県地すべり対策事業促進協議会負担金 26,000円 ・均等割20,000円、指定地区数割6,000円（1,000円/1地区 × 6地区）、実施地区数割0円</p> <p>●県土地改良事業団体連合会負担金 28,000円 ・一般賦課金 20,000円 ・特別賦課金 8,000円</p>				
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	32 - 65 - 15 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	6	農地費	
事業名	地すべり対策事業					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	936		904		1,069		1,129		
	内 訳 (人件費を除く)	委託料	890		850		1,008		966	
		負担金補助及び交付金	46		54		61		163	
	人件費	合計	0.14 人	1,079	0.14 人	1,079	0.14 人	1,043	0.14 人	1,140
		正職員	0.14 人	1,079	0.14 人	1,079	0.14 人	1,043	0.14 人	1,140
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	2,015		1,983		2,112		2,269		
	財源	合計	936		904		1,069		1,129	
		国県支出金	890		850		1,008		966	
国県支出金の内容			地すべり防止施設維持管理委託金（県）全額							
地方債										
その他特財										
	その他特財の内容									
一般財源	46		54		61		163			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	活動協議会地区数				地区	5	6	6		
	単位当たりコスト				総事業費	/				
事業成果	成果目標 富津市の地すべり対策地区を適切に管理していくことで、地すべり災害を未然に防ぐことが可能になるめ、地すべり災害発生防止を成果目標とする。									
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	地すべり災害発生件数				件数	0	0	0		
事業の自己評価		地すべり対策地域には人口の減少と高齢化問題があり、地すべり対策施設の維持管理を今後継続していけるかが課題。								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

事業番号	32 - 65 - 20 - 1		成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）							
科目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	
	目	6	農地費				
事業名	農業生産基盤整備事業（土地改良施設維持管理適正化事業）				担当課	農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標				担当係	農林係	
	基本的な施策の方向				作成責任者	磯貝 勇一	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>	事業開始年度	平成26年度	
根拠法令等	土地改良法、土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱						
実施の背景	土地改良事業の進展に伴う施設整備の進展に併せ、造成された施設も大幅に増加してきており、その整備補修が極めて重要な課題となってきている。土地改良施設の整備補修については、本来土地改良区等土地改良施設の管理者自らこれを行うべきものではあるが、最近における農村環境の変化、土地改良施設の高度化、農村労働力事情の変化等社会経済事情勢の変容に伴い、必ずしも円滑に行われていない実情にある。このような実情にかんがみ、土地改良区等による土地改良施設の定期的整備補修を行う土地改良施設維持管理適正化事業を実施する必要がある。						
目的	土地改良施設の整備補修は、本来土地改良区等の施設管理者自ら行うべきものであるが、農村地域の都市化、混住化の進展等の社会的諸条件の変化に伴い、施設の機能の保持と対応年数の確保をはかるため、土地改良施設維持管理適正化事業を適用し、土地改良区等の施設維持管理者及び組合の意識の高揚を図る。						
事業概要	対象	農業従事者				対象者数(全住民に対する割合)	
						1,505 人 (3.6 %)	
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>
			委託先・指定管理者				
		直接補助	<input type="radio"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先	天羽土地改良区
貸付		<input type="checkbox"/>	貸付先				
その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容					
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）							
<p>●土地改良施設維持管理適正化事業補助金 1,475,000円</p> <p>①工事名 はなわ揚水機場整備補修工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 天羽土地改良区 ・事業内容 電動機、封水ポンプの取付、真空ポンプモーター据付 ・補助対象額 11,200,000円 ・補助額 11,200,000円 × 5% = 560,000円 <p>②工事名 下原頭首工整備補修工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 大坪土地改良区 ・事業内容 両吸込渦巻ポンプ更新、三相誘導電動機更新、ポンプ制御盤更新等 ・補助対象額 18,329,300円 ・補助額 18,329,300円 × 5% = 915,000円 							
関連事業							

単年度用

R3決算用

事業番号	32 - 65 - 20 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	6	農地費	
事業名	農業生産基盤整備事業（土地改良施設維持管理適正化事業）					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	430		1,475		190		375		
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	430		1,475		190		375	
	人件費	合計	0.08 人	617	0.08 人	617	0.08 人	596	0.08 人	651
		正職員	0.08 人	617	0.08 人	617	0.08 人	596	0.08 人	651
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	1,047		2,092		786		1,026			
財源	合計	430		1,475		190		375		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	430		1,475		190		375			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	補助金交付件数				件	2	1	1		
	単位当たりコスト				総事業費	/				
事業成果	成果目標	目的と事業の性質から具体的な指標の設定は困難なため設定しない。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
事業の自己評価										
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	32 - 65 - 20 - 2		成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）							
科目	款	6	農林水産業費	項	1 農業費		
	目	6	農地費				
事業名	農業生産基盤整備事業（県営ほ場整備事業（天羽土地改良区）元利補給補助事業）			担当課	農林水産課		
総合戦略施策名	基本目標				担当係	農林係	
	基本的な施策の方向			施策番号			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務		事業開始年度	平成3年度	
根拠法令等	土地改良法						
実施の背景	ほ場整備事業は第一に狭小な農地の区画を整形・拡大し、用排水施設、農道等を総合的に整備することによる労働生産性の向上を図ること、第二にほ場条件の整備による水田の汎用化を契機として、麦・大豆・野菜等生産振興を図ることによる耕地利用率の向上、第三に換地の手法を活用して、農地の権利や用排水施設、農道等の再編成を図るとともに、非農用地の計画的な創設・配置による土地利用の秩序化等による農村生活環境の改善などを目的としている。						
目的	県営及び団体営により施行された土地改良事業の市負担分借入に伴う元利償還金を支払う。						
事業概要	対象	農業従事者			対象者数(全住民に対する割合)	1,505 人 (3.6 %)	
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託	
		委託先・指定管理者					
		直接補助	<input type="radio"/>	間接補助		補助先	天羽土地改良区
		貸付		貸付先			
その他		その他の内容					
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）							
<ul style="list-style-type: none"> ●事業主体 天羽土地改良区 ●補助金交付事務（湊・天神山・峰上地区） 補助金 平成29年度借換分 8,575,771円 ●補助金交付事務（竹岡地区） 補助金 平成5年度～平成19年度借入分 9,941,600円 <p style="text-align: right;">合計 18,517,371円</p>							
関連事業							

単年度用

R3決算用

事業番号	32 - 65 - 20 - 2		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	6	農地費	
事業名	農業生産基盤整備事業（県営ほ場整備事業（天羽土地改良区）元利補給補助事業）					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	8,488		18,517		27,888		28,948		
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	8,488		18,517		27,888		28,948	
	人件費	合計	0.08 人	617	0.08 人	617	0.08 人	596	0.08 人	651
		正職員	0.08 人	617	0.08 人	617	0.08 人	596	0.08 人	651
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	9,105		19,134		28,484		29,599			
財源	合計	8,488		18,517		27,888		28,948		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	8,488		18,517		27,888		28,948			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
単位当たりコスト	総事業費 /									
事業成果	成果目標	目的と事業の性質から具体的な指標の設定は困難なため設定しない。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
事業の自己評価										
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	32 - 65 - 20 - 3		成果説明書・掲載事業			
事業シート（概要説明書）						
科目	款	6	農林水産業費	項	1	
				農業費	目	
					6	
事業名	農業生産基盤整備事業（県営水田農業確立排水対策特別事業（小糸川沿岸土地改良区）元利補給補助事業）			担当課	農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標				担当係	
	基本的な施策の方向				農林係	
			施策番号	作成責任者	磯貝 勇一	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務		事業開始年度	
					平成26年度	
根拠法令等	土地改良法					
実施の背景	排水対策特別事業は、第一に狭小な農地の区画を整形・拡大し、用排水施設、農道等を総合的に整備することによる労働生産性の向上を図ること、第二にほ場条件の整備による水田の汎用化を契機として、麦・大豆・野菜等生産振興を図ることによる耕地利用率の向上、第三に換地の手法を活用して、農地の権利や用排水施設、農道等の再編成を図るとともに、非農用地の計画的な創設・配置による土地改良の秩序化等による農村生活環境の改善などを図ることを目的として実施した。					
目的	県営及び団体営により施行された土地改良事業の市負担分借入に伴う元利償還金を支払う。					
事業概要	対象	農業従事者			対象者数(全住民に対する割合)	
					1,505 人 (3.6 %)	
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託
						指定管理
		委託先・指定管理者				
直接補助		<input type="radio"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先	
				小糸川沿岸土地改良区	実施主体	
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先			
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）						
	●事業主体 小糸川沿岸土地改良区					
	●補助金交付事務（小糸川地区）	補助金	平成10～平成22年度借入分	32,995,532円		
	●補助金交付事務（小糸川地区期間延長分）	補助金	平成23～平成30年度借入分（期間延長分）	8,926,195円		
		補助金	令和元年度～（期間再延長分）	156,050円		
		合計		42,077,777円		
関連事業						

単年度用

R3決算用

事業番号	32 - 65 - 20 - 3		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	6	農地費	
事業名	農業生産基盤整備事業（県営水田農業確立排水対策特別事業（小糸川沿岸土地改良区）元利補給補助事業）					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	43,042		42,078		40,743		40,404		
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	43,042		42,078		40,743		40,404	
	人件費	合計	0.10 人	771	0.10 人	771	0.15 人	1,117	0.15 人	1,221
		正職員	0.10 人	771	0.10 人	771	0.15 人	1,117	0.15 人	1,221
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	43,813		42,849		41,860		41,625			
財源	合計	43,042		42,078		40,743		40,404		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	43,042		42,078		40,743		40,404			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	目的と事業の性質から具体的な指標の設定は困難なため設定しない。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
事業の自己評価										
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	32 - 65 - 20 - 4	成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）									
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 6 農地費						
事業名	農業生産基盤整備事業（水利施設整備事業（基幹水利施設保全型）負担金）		担当課 農林水産課						
総合戦略施策名	基本目標		担当係 農林係						
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 磯貝 勇一						
事務区分	自治事務	法定受託事務	事業開始年度 平成24年度						
根拠法令等	土地改良法、基幹水利施設ストックマネジメント事業実施要綱								
実施の背景	既存の農業水利施設の有効活用を図り、効率的な機能保全管理対策を推進するため、施設の劣化状況等を調べる機能診断を行い、機能診断に基づき施設の機能の保全をするために必要な対策方法等を定めた計画の作成及び当該計画に基づく対策工事等を一貫して行うことにより、施設の機能を効率的に保全する。								
目的	富津市の農業の基幹水利施設である小系沿岸土地改良区が管理している三島ダムの施設と天羽土地改良区が管理している戸面原ダムの長寿命化のため県が実施する事業の補助をする。								
事業概要	対象	農業従事者	対象者数(全住民に対する割合) 1,505 人 (3.6 %)						
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者							
		直接補助	<input type="radio"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先		実施主体	小系川沿岸土地改良区
		貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先					
その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容							
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）									
● 県営用排水改修事業分担金（三島ダムⅡ期地区） 3,525,348円									
関連事業									

単年度用

R3決算用

事業番号	32 - 65 - 20 - 4		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	6	農地費	
事業名	農業生産基盤整備事業（水利施設整備事業（基幹水利施設保全型）負担金）					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	7,941		3,525		283		2,822		
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	7,941		3,525		283		2,822	
	人件費	合計	0.10 人	771	0.10 人	771	0.15 人	1,117	0.15 人	1,221
		正職員	0.10 人	771	0.10 人	771	0.15 人	1,117	0.15 人	1,221
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	8,712		4,296		1,400		4,043			
財源	合計	7,941		3,525		283		2,822		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	7,941		3,525		283		2,822			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		補助金の支払い			回	1	2	2		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	目的と事業の性質から具体的な指標の設定は困難なため設定しない。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
事業の自己評価										
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	32 - 65 - 25 - 1	成果説明書・掲載事業	○
事業シート（概要説明書）			
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 6 農地費
事業名	多面的機能支払交付金事業（推進事業）		担当課 農林水産課
総合戦略施策名	基本目標	__ 4 市の産業仕事を創る	担当係 農林係
	基本的な施策の方向	② 地域の特色ある産業を盛んにする	施策番号 3 作成責任者 磯貝 勇一
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 平成19年度
根拠法令等	多面的機能支払交付金（実施要綱・交付要綱）		
実施の背景	農村地域の高齢化、人口減少等によって地域の共同活動の困難化が進行し、水路、農道等の地域資源の維持管理に対する担い手の負担が増大している。また、担い手の規模拡大が阻害されることも懸念される状況にあるため、農業・農村の多面的機能の発揮のための地域活動や営農の継続等に対する支援を行い、多面的機能が今後とも適切に発揮されるよう後押ししていく。		
目的	多面的機能支払交付金事業を円滑に推進する。		
対象	市民		対象者数(全住民に対する割合)
			41,248 人 (100.0 %)
実施方法	直接実施 ○	業務委託 ○	一部委託
	指定管理		
	委託先・指定管理者 千葉県土地改良事業団体連合会		
	直接補助	間接補助	補助先
	貸付	貸付先	
その他	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
事業概要	多面的機能支払交付金事業を行うために必要な資料作成及び確認事務を委託する。		
	●消耗品費	28,110円	
	●協定農用地確認調査業務委託	407,000円	
	<ul style="list-style-type: none"> ・件名 : 令和3年度多面的機能支払交付金に係る認定農用地・保全対象施設の現地確認業務委託 ・受注者 : 千葉県土地改良事業団体連合会 ・委託場所 : 多面的機能支払交付金事業実施組織3地区（湊東部、大田和、山脇） ・委託内容 : 市が提供した図面・確認野帳等を活用し、農用地や対象施設の保安全管理状況を現地確認する。 		
関連事業			

単年度用

R3決算用

事業番号	32 - 65 - 25 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	6	農地費	
事業名	多面的機能支払交付金事業（推進事業）				担当課	農林水産課				
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	1,153		435		379		302		
	内訳 (人件費を除く)	委託料	1,029		407		342		264	
		需用費	113		28		37		36	
		旅費	11						2	
	人件費	合計	0.18 人	1,388	0.18 人	1,388	0.14 人	1,043	0.14 人	1,140
		正職員	0.18 人	1,388	0.18 人	1,388	0.14 人	1,043	0.14 人	1,140
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	2,541		1,823		1,422		1,442		
	財源	合計	1,153		435		379		302	
		国県支出金	1,153		435		375		302	
国県支出金の内容		多面的機能支払推進交付金 国全額補助								
地方債										
その他特財										
その他特財の内容										
一般財源	0		0		4		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	協定農用地図面作成			地区	0	4	1			
	協定農用地確認調査			地区	3	4	1			
	単位当たりコスト			総事業費	/					
事業成果	成果目標	本事業は多面的機能支払交付金を交付するに当たり必要な図面作成や現地確認作業を行うものであり、目的と事業の性質から具体的な指標の設定は困難。								
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	成果									
事業の自己評価	多面的機能支払交付金事業を円滑に推進するために必要な業務である。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	32 - 65 - 25 - 2	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 6 農地費	
事業名	多面的機能支払交付金事業（農地維持支払交付金）		担当課 農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標	__ 4 市の産業仕事を創る		
	基本的な施策の方向	② 地域の特色ある産業を盛んにする	担当係 農林係	
		施策番号 3	作成責任者 磯貝 勇一	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 平成19年度	
根拠法令等	多面的機能支払交付金（実施要綱・交付要綱）			
実施の背景	農村地域の高齢化、人口減少等によって地域の共同活動の困難化が進行し、水路、農道等の地域資源の維持管理に対する担い手の負担が増大している。また、担い手の規模拡大が阻害されることも懸念される状況にあるため、農業・農村の多面的機能の発揮のための地域活動や営農の継続等に対する支援を行い、多面的機能が今後とも適切に発揮されるよう後押ししていく。			
目的	農業者等による組織が取り組む、水路の泥上げや農道の路面維持等の地域資源の基礎的保全活動や農村の構造変化に対応した体制の拡充・強化等、多面的機能を支える共同活動を支援する。			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 41,248 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 各活動団体
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先	実施主体
	その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>多面的機能支払交付金（農地維持等）・・・多面的機能を支える共同活動の支援。</p> <p>交付率・・・国（1/2）、県（1/4）、市（1/4）</p> <p>●農地維持支払交付金 8,778,400円</p> <p>交付地区</p> <p>13地区 （湊東部、竹岡西部、大田和、西川、下花香谷、山脇、関山、谷田皿引、関、長崎、大川崎、加藤、海良）</p> <p>対象農用地 30,693a（田 26,895a、畑 3,514a、草地 284a）</p>				
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	32 - 65 - 25 - 2		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	6	農地費	
事業名	多面的機能支払交付金事業（農地維持支払交付金）				担当課	農林水産課				
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	10,998		8,779		8,781		8,817		
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	10,998		8,779		8,781		8,817	
	人件費	合計	0.14 人	1,079	0.14 人	1,079	0.14 人	1,043	0.14 人	1,140
		正職員	0.14 人	1,079	0.14 人	1,079	0.14 人	1,043	0.14 人	1,140
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	12,077		9,858		9,824		9,957			
財源	合計	10,998		8,779		8,781		8,817		
	国県支出金	8,248		6,584		6,585		6,613		
		国県支出金の内容	多面的機能支払推進交付金（農地維持等）				国1/2 県1/4			
	地方債									
	その他特財									
その他特財の内容										
一般財源	2,750		2,195		2,196		2,204			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		活動団体数（農地維持等）			団体	13	13	13		
	単位当たりコスト	総事業費 / 活動団体数（農地維持等）			千円	758	756	766		
事業成果	成果目標	農村環境の良好な保全を図るため、活動面積（農地）を成果目標とする。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		活動面積（農地維持等）			a	30,693	30,702	30,826		
事業の自己評価	現在活動している団体の継続（高齢化・過疎化）とともに新規活動団体の掘り起こしを図る必要がある。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	32 - 65 - 25 - 3	成果説明書・掲載事業	○		
事業シート（概要説明書）					
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 6 農地費		
事業名	多面的機能支払交付金事業（資源向上支払交付金）		担当課 農林水産課		
総合戦略施策名	基本目標	__ 4 市の産業仕事を創る			
	基本的な施策の方向	② 地域の特色ある産業を盛んにする	担当係 農林係 作成責任者 磯貝 勇一		
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 平成19年度		
根拠法令等	多面的機能支払交付金（実施要綱・交付要綱）				
実施の背景	農村地域の高齢化、人口減少等によって地域の共同活動の困難化が進行し、水路、農道等の地域資源の維持管理に対する担い手の負担が増大している。また、担い手の規模拡大が阻害されることも懸念される状況にあるため、農業・農村の多面的機能の発揮のための地域活動や営農の継続等に対する支援を行い、多面的機能が今後とも適切に発揮されるよう後押ししていく。				
目的	農業者等による組織が取り組む、水路の泥上げや農道の路面維持等の地域資源の基礎的保全活動や農村の構造変化に対応した体制の拡充・強化等、多面的機能を支える共同活動を支援する。				
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 41,248 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託	指定管理
		委託先・指定管理者			
		直接補助 ○	間接補助	補助先 各活動団体	実施主体
		貸付	貸付先		
その他	その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
<p>多面的機能支払交付金（資源向上支払）・・・地域資源（農地、水路、農道等）の質的向上を図る共同活動の支援</p> <p>交付率・・・国（1/2）、県（1/4）、市（1/4）</p> <p>●（共同活動）交付金額 4,480,110円</p> <p>交付地区 13地区 （湊東部、竹岡西部、大田和、西川、下花香谷、山脇、関山、谷田皿引、関、長崎、大川崎、加藤、海良）</p> <p>対象農用地 30,693a（田 26,895a、畑 3,514a、草地 284a）</p> <p>●（施設の長寿命化のための活動）交付金額 816,276円</p> <p>交付地区 2地区（下花香谷、谷田皿引）</p> <p>対象農用地 2,070a（田 1,898a、畑 172a）</p>					
関連事業					

単年度用

R3決算用

事業番号	32 - 65 - 25 - 3		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	6	農地費	
事業名	多面的機能支払交付金事業（資源向上支払交付金）				担当課	農林水産課				
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	9,916		5,296		5,298		5,315		
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	9,916		5,296		5,298		5,315	
	人件費	合計	0.14 人	1,079	0.14 人	1,079	0.14 人	1,043	0.14 人	1,140
		正職員	0.14 人	1,079	0.14 人	1,079	0.14 人	1,043	0.14 人	1,140
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	10,995		6,375		6,341		6,455			
財源	合計	9,916		5,296		5,298		5,315		
	国県支出金	7,437		3,973		3,973		3,986		
		国県支出金の内容	多面的機能支払推進交付金（資源向上支払交付金）				国1/2 県1/4			
	地方債									
	その他特財									
その他特財の内容										
一般財源	2,479		1,323		1,325		1,329			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		活動団体数（共同活動）			団体	13	13	13		
		活動団体数（施設の長寿命化のための活動）			団体	2	2	2		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	農村環境の良好な保全を図るため、活動面積（農地）を成果目標とする。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		活動面積（共同活動）			a	30,693	30,702	30,826		
		活動面積（施設の長寿命化のための活動）			a	2,070	2,070	2,070		
事業の自己評価	現在活動している団体の継続（高齢化・過疎化）とともに新規活動団体の掘り起こしを図る必要がある。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	32 - 65 - 35 - 1		成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）											
科目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	6	農地費		
事業名	富津聖苑地元整備事業					担当課	農林水産課				
総合戦略施策名	基本目標					担当係	農林係				
	基本的な施策の方向				施策番号						
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>	事業開始年度		平成30年度				
根拠法令等	本郷との覚書										
実施の背景	<p>富津聖苑の操業にあたり、本郷区との「火葬場を地元地区に設置する年限は業務開始時から25年以内とする。」（平成30年1月末まで）覚書を締結した、このことに伴い、今後の火葬場のあり方について協議をした結果、君津地域4市での広域での火葬場整備を行うこととなった。しかし、広域火葬場の稼働が覚書の年限に間に合わないことから、改めて要望事項等を記した使用期限延長の覚書を取り交わした。</p>										
目的	<p>本郷区と締結した覚書を順守し、広域火葬場が稼働するまでの間、富津聖苑の運営を継続し、安定した火葬業務を市民に提供する。</p>										
事業概要	対象	市民					対象者数(全住民に対する割合)				
							41,248 人 (100.0 %)				
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理			
		委託先・指定管理者									
		直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先			実施主体		
		貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先							
その他		<input type="checkbox"/>	その他の内容								
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）											
<p>●本郷区との覚書により、用排水路の補修等を実施した。</p> <p>●草刈業務委託 275,000円 受託者 (有)五平建設工業 委託料 275,000円</p> <p>●重機借上料 1,530,980円 農業用水路補修に伴う重機借上料 バックホウ、回送車、ダンプトラック、タイヤショベル</p>											
関連事業											

単年度用

R3決算用

事業番号	32 - 65 - 35 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	6	農地費	
事業名	富津聖苑地元整備事業					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計		5,116	1,806	2,348	1,357				
	（人件費を除く） 内 訳	工事請負費	2,700	使用料及び賃借料	1,531	使用料及び賃借料	1,672	使用料及び賃借料	787	
		使用料及び賃借料	1,679	委託料	275	原材料費	384	原材料費	300	
		原材料費	407			委託費	292	委託費	270	
		委託料	330							
	人件費	合計	0.10 人	771	0.05 人	385	0.05 人	372	0.05 人	407
		正職員	0.10 人	771	0.05 人	385	0.05 人	372	0.05 人	407
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費		5,887	2,191	2,720	1,764				
	財 源	合計		5,116	1,806	2,348	1,357			
国県支出金										
国県支出金の内容										
地方債										
その他特財										
その他特財の内容										
一般財源		5,116	1,806	2,348	1,357					
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	活動実績									
	単位当たりコスト				総事業費 /					
事業成果	成果目標									
	目的と事業の性質から具体的な指標の設定は困難なため設定しない。									
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
成 果										
事業の自己評価										
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	32 - 98 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業	○		
事業シート（概要説明書）						
科目	款	6	農林水産業費	項	1	
					農業費	
	目	3		農業振興費		
事業名	強い農業・担い手づくり総合支援事業（繰越明許費分）			担当課	農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標				担当係	農林係
	基本的な施策の方向			施策番号		
事務区分	自治事務	○	法定受託事務			
				事業開始年度	令和2年度	
根拠法令等	強い農業・担い手づくり総合支援交付金実施要綱					
実施の背景	令和元年の台風15号等の影響により、農業者の所有している農業用施設及び機械が被害を受け、営農継続が難しい状況になっている。					
目的	令和元年の台風15号等により被害を受けた農業者の早期の営農再開を図るため、農業用施設及び機械の再建、修繕及び撤去の取組を支援する。					
対象	令和元年台風15号等により被害を受けた農業者				対象者数(全住民に対する割合)	
					5 人 (0.0 %)	
実施方法	直接実施		業務委託		一部委託	
					指定管理	
	委託先・指定管理者					
	直接補助	○	間接補助		補助先	農業者
	貸付		貸付先			
その他		その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）						
事業概要	●被災農業者支援事業補助金（繰越明許分） 16,352,000円					
	事業概要・・・令和元年台風15号等により被災した農業用施設・機械の再建・修繕及び撤去に係る経費を補助					
	補助率	国（5/10以内） 県（2～4/10） 市（2/10以内） ※農業者負担が1/10以内になるよう県が上乘せ ※施設の条件及び園芸施設共済の加入の有無により国補助率が変動する				
	補助金額	国	5,686,000円			
		県	6,956,000円			
	市	3,710,000円	計	16,352,000円		
実施件数	法人・個人 5件					
関連事業						

単年度用

R3決算用

事業番号	32 - 98 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費	
事業名	強い農業・担い手づくり総合支援事業（繰越明許費分）			担当課	農林水産課					
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	0		16,352		54,260		0		
	内訳 (人件費を除く)			負担金補助及び交付金	16,352	負担金補助及び交付金	54,260			
	人件費	合計	0.00 人	0	0.15 人	1,156	0.20 人	1,490	0.00 人	0
		正職員	人	0	0.15 人	1,156	0.20 人	1,490	人	0
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	0		17,508		55,750		0			
財源	合計	0		16,352		54,260		0		
	国県支出金			12,642		41,727				
		国県支出金の内容		強い農業・担い手づくり総合支援事業補助金（国5/10 県2~4/10）						
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
一般財源	0		3,710		12,533		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		支援件数				件	5	32		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	被災農業者に対し、農業用施設・機械の再建・修繕及び撤去に係る経費の支援件数を成果目標とする。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		支援件数				件	5	32		
事業の自己評価	国・県・市の支援により、被害を受けた農業者の営農の再開・継続に寄与した。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	34 - 25 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 6 農林水産業費	項 2 林業費	目 2 林業振興費	
事業名	林業振興総務関係費		担当課 農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 農林係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 磯貝 勇一	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成26年度	
根拠法令等				
実施の背景	森林は国土の保全、水源の涵養（かんよう）、地球温暖化の防止、木材をはじめとする林産物の共有などといった多くの多面的機能を有している。このような機能を持続的に発揮しつつ、林業の成長産業化を実現するためには、植栽、保育、間伐等の適切な森林整備を行うことで、健全な森林を造成し、資源の循環利用を進めていく必要がある。			
目的	森林や林業に関する取組の実施や活動支援を通じ、林業の振興を図る。			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 41,248 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先 <input type="radio"/>
		貸付 <input type="radio"/>	貸付先 <input type="radio"/>	実施主体 <input type="radio"/>
その他 <input type="radio"/>	その他の内容 負担金（千葉県さくらの会、(交)千葉県緑化推進委員会）			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<ul style="list-style-type: none"> ● 桜並木環境美事業業務委託（委託料） 660,000円 【業務内容】殺虫剤散布・剪定 L=2.4km ・第1回（前期） 297,000円 ・第2回（後期） 363,000円 ● 千葉県さくらの会会費（負担金補助及び交付金） 9,000円 さくらの会 会費9,000円【均等割】×一式 = 9,000円 ● 県緑化推進委員会負担金（負担金補助及び交付金） 1,110,000円 公益社団法人 千葉県緑化推進委員会負担金 【緑化推進分】 均等割 10,000円 + 人口割 25,000円 + 面積割 34,000円 = 69,000円 【治山分】 事業費割 1,041,000円 				
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	34 - 25 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産業費	項	2	林業費	目	2	林業振興費	
事業名	林業振興総務関係費					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	1,866		1,779		2,106		1,664		
	内 訳	委託料	966	負担金補助及び交付金	1,119	負担金補助及び交付金	1,066	負担金補助及び交付金	1,038	
		負担金補助及び交付金	894	委託料	660	委託料	788	委託料	622	
		旅費	6			需用費	252	旅費	4	
	人件費	合計	0.20 人	1,542	0.20 人	1,542	0.20 人	1,490	0.20 人	1,628
		正職員	0.20 人	1,542	0.20 人	1,542	0.20 人	1,490	0.20 人	1,628
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	3,408		3,321		3,596		3,292		
	財 源	合計	1,866		1,779		2,106		1,664	
国県支出金										
国県支出金の内容										
地方債						126				
その他特財								雑入（山中奥畑簡易水道管理組合負担金）		
一般財源	1,866		1,779		1,980		1,664			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
単位当たりコスト	総事業費 /									
事業成果	成果目標	目的と事業の性質から具体的な指標の設定は困難なため設定しない。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
事業の自己評価										
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	34 - 25 - 15 - 1		成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）							
科目	款	6	農林水産業費	項	2		
				目	2		
事業名	林道南房総線整備事業			担当課	農林水産課		
総合戦略施策名	基本目標				担当係	農林係	
	基本的な施策の方向			施策番号			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務		事業開始年度	平成23年度	
根拠法令等	林道南房総線整備（開設・改良）実施方針						
実施の背景	君津地域から安房地域の境にかけて存在する豊富な森林の集約的整備、森林の持つ公益的機能の充実や林業の機械化による経営合理化を推進し、中山間地域の生活環境の向上を図り地域の活性化等に繋がる基幹施設として当該林道南房総線の整備が求められている。						
目的	森林整備の基幹施設として林道南房総線を整備し、豊富な森林の集約的整備、森林の持つ公益的機能の充実や林業の機械化による経営合理化を推進し、中山間地域の生活環境の向上を図る。						
事業概要	対象	市民			対象者数(全住民に対する割合)	41,248 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施	<input type="checkbox"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者					
		直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先	
		貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先			
その他	<input type="radio"/>	その他の内容 負担金					
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）							
<ul style="list-style-type: none"> ● 林道竹岡線開設事業負担金（負担金補助及び交付金） 853,000円 ・ 事業費 8,530,000円 ・ 事業内容 林道開設工事 16.0m（全体計画：幅員 4.0、延長 450m） ・ 市負担金 8,530,000円 × 1/10 = 853,000円 							
関連事業							

単年度用

R3決算用

事業番号	34 - 25 - 15 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産業費	項	2	林業費	目	2	林業振興費	
事業名	林道南房総線整備事業					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	1,000		853		844		341		
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	1,000		853		844		341	
	人件費	合計	0.10 人	771	0.10 人	771	0.10 人	745	0.30 人	1,326
		正職員	0.10 人	771	0.10 人	771	0.10 人	745	0.10 人	814
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	0.20 人	512
総事業費	1,771		1,624		1,589		1,667			
財源	合計	1,000		853		844		341		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	1,000		853		844		341			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	負担金の支払回数			回	1	1	1			
単位当たりコスト	総事業費	/	負担金の支払回数	千円	1,624	1,589	1,667			
事業成果	成果目標	事業の目的は林道南房総線（林道竹岡線）の開設であるが、目的と事業の性質から年度ごとの具体的な指標の設定は困難なため設定しない。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
事業の自己評価										
比較参考値										
その他特記すべき事項	事業の実施にあたっては、千葉県及び林道南房総線促進協議会との調整が必要となる。整備も含めた今後の進め方について検討する必要がある。									

単年度用

R3決算用

事業番号	34 - 25 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 6 農林水産業費	項 2 林業費	目 2 林業振興費	
事業名	佐貫城址花木公園整備事業		担当課 農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 農林係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 磯貝 勇一	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成23年度	
根拠法令等				
実施の背景	佐貫城址は、文化遺産、史跡としてだけでなく、佐貫地区の人々の「心のよりどころ」であり、かつ「誇りに思う」場となっている。			
目的	文化遺産、史跡としてだけでなく、憩いの場として整備を実施することによって、佐貫城址への訪問者数の増大を図り、文化遺産としての認識の向上や地域の活性化を図る。			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 41,248 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者 (株) 青木建材土木、松愛造園 (株)		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<ul style="list-style-type: none"> ● 佐貫城址花木公園整備業務委託（委託料） 283,550円 <ul style="list-style-type: none"> ・花木公園整備 一式 99,550円 ・花木公園整備 一式 91,000円 ・花木公園整備土のう設置業務 一式 93,000円 ● 佐貫城址花木公園整備に伴う原材料費（原材料） 102,839円 <ul style="list-style-type: none"> ・再生クラッシュラン RC-40 64,768円 ・ロープスティック（ダブル）他 38,071円 				
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	34 - 25 - 20 - 1		成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）									
科目	款	6	農林水産業費	項	2	林業費	目	2	林業振興費
事業名	佐貫城址花木公園整備事業					担当課	農林水産課		
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）		
コスト	合計	2,321		386		515		529	
	内訳 (人件費を除く)	委託料	1,991		283		原材料費	319	
		原材料費	330		103		委託料	196	
	合計	0.28 人	1,347		1,347		0.28 人	1,347	
	人件費	正職員	0.14 人		1,079		0.14 人	1,043	
	臨時職員等	0.14 人		268		0.14 人	304		
	総事業費	3,668		1,733		1,862		2,027	
財源	合計	2,321		386		515		529	
	国県支出金								
		国県支出金の内容							
	地方債								
	その他特財								
	その他特財の内容								
	一般財源	2,321		386		515		529	
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
	公園整備実施回数				回	3	2	1	
単位当たりコスト		総事業費	／	実施回数	千円	578	931	2,027	
事業成果	成果目標	施設への来訪者数が成果となるが、具体的な成果の把握が困難なため設定しない。							
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
事業の自己評価		公園内の樹木の伐採等を適宜実施し、適切な整備及び管理に努めた。							
比較参考値									
その他特記すべき事項									

単年度用

R3決算用

事業番号	34 - 25 - 25 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 6 農林水産業費	項 2 林業費	目 2 林業振興費	
事業名	森林環境整備事業		担当課 農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 農林係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 磯貝 勇一	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 令和元年度	
根拠法令等	森林経営管理法			
実施の背景	森林の有する地球温暖化防止や災害防止・国土保全、水源涵養等の様々な公益的機能は国民に広く恩恵を与えるものであり、適切な森林の整備等は、我が国の国土や国民の命を守ることにつながるものである。しかしながら、森林整備を進めるに当たっては、所有者の経営意欲の低下や所有者不明森林の増加、境界未確定の森林や担い手不足等が大きな課題となっている。			
目的	平成30年度税制改革の大綱において、森林環境税及び森林環境譲与税の創設が決定、森林環境譲与税は平成31年度から自治体に譲与が開始された。適切に森林の整備・保全を行うことにより、森林の多面的な機能が発揮され、温室効果ガス削減に貢献するとともに、国民の安全で安心な暮らしを確保することを目的とする。			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 41,248 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		指定管理 <input type="radio"/>		
		委託先・指定管理者 千葉県森林組合 南部支所		
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先 <input type="radio"/>
貸付 <input type="radio"/>	貸付先 <input type="radio"/>		実施主体 <input type="radio"/>	
その他 <input type="radio"/>	その他の内容 負担金（千葉県森林経営管理協議会）			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<ul style="list-style-type: none"> ● 普通旅費（旅費） 9,360円 <ul style="list-style-type: none"> ・森林管理連絡調整会議（千葉市） 1,540円 × 2回 = 3,080円 ・リモートセンシング研修（長南町） 3,140円 × 2回 = 6,280円 ● 消耗品費（需用費） 51,817円 <ul style="list-style-type: none"> ・チップソー刈払機用 5枚組、除草剤 10Lほか ● 森林整備方針・事業計画作成委託料（委託料） 3,905,000円 <ul style="list-style-type: none"> 件名 富津市森林整備方針・事業計画作成業務委託 委託先 千葉県森林組合 南部支所 履行期間 令和3年4月28日～令和4年2月28日 委託内容 市内の森林を複数の区域に分け、地域ごとの課題や問題を抽出。各区域の目標林型を設定し、既存の森林整備に加え、新たな森林経営管理制度及び森林環境譲与税を活用した森林整備を進める基本計画を策定した。 ● 県森林クラウド利用料（使用料及び賃借料） 82,500円 <ul style="list-style-type: none"> 75,000円/年 × 1.1（消費税10%） = 82,500円 ● 千葉県森林経営管理協議会負担金（負担金補助及び交付金） 105,000円 <ul style="list-style-type: none"> 基本料金（均等割） 77,239円 + 譲与税割 27,792円 = 105,031円 = 105,000円（千円未満切り捨て） 				
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	34 - 25 - 25 - 1		成果説明書・掲載事業										
事業シート（概要説明書）													
科 目	款	6	農林水産業費	項	2	林業費	目	2	林業振興費				
事業名	森林環境整備事業					担当課	農林水産課						
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）						
コスト	合計	7,757		4,154		111		86					
	内 訳 (人件費を除く)	委託料	7,500		3,905		使用料及び賃借料	76		使用料及び賃借料	76		
		負担金補助及び交付金	103		105		需用費	30		需用費	8		
		使用料及び賃借料	83		83		旅費	5		旅費	2		
		需用費	53		52								
		旅費	18		9								
		合計	0.60 人	4,625		0.40 人	3,084		0.40 人	2,979		0.40 人	2,140
	人件費	正職員	0.60 人	4,625		0.40 人	3,084		0.40 人	2,979		0.20 人	1,628
		臨時職員等	人	0		人	0		人	0		0.20 人	512
	総事業費	12,382		7,238		3,090		2,226					
財源	合計	7,757		4,154		111		86					
	国県支出金												
	国県支出金の内容												
	地方債												
	その他特財	7,757		4,154		111		86					
その他特財の内容	森林環境基金繰入金												
一般財源	0		0		0		0						
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度				
	単位当たりコスト	総事業費 /											
事業成果	成果目標	目的と事業の性質から、具体的な指標の設定は困難なため設定しない。											
	成果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度				
事業の自己評価	<p>森林整備方針及び事業計画を策定した。 令和4年度以降、整備方針及び事業計画に基づき、森林環境譲与税を活用した森林環境整備事業を実施していく。</p>												
比較参考値													
その他特記すべき事項	<p>森林環境譲与税は、私有林人工林面積、人口及び林業就業者数に基づいて算定された金額が譲与される。 令和6年度からは「森林環境税」として、1人 1,000円/年額が徴収されることになる。</p>												

単年度用

R3決算用

事業番号	34 - 35 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業								
事業シート (概要説明書)										
科目	款	6	農林水産業費	項	2	林業費	目	3	林道維持費	
事業名	林道維持事業					担当課	農林水産課			
総合戦略施策名	基本目標					担当係	農林係			
	基本的な施策の方向				施策番号			作成責任者	磯貝 勇一	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務			事業開始年度	平成26年度			
根拠法令等	林道管理規程									
実施の背景	市域に広大な森林を有する富津市では古くから林業が営まれ、併せて森林の整備、保全を目的とした林道が整備されてきた。現在、富津市では市有林道として23路線を管理しており、林業従事者だけではなく、地域に暮らす市民の生活用道路として必要不可欠な交通施設として利用されている路線もあり、災害時の避難路としての役割も期待されている状況にある。									
目的	林道を適切に維持管理し、多面的機能を有する森林の適正な整備及び保全を図ることによって効率的かつ安定的な林業経営を確立するとともに、森林の総合的利用の推進、山村の生活環境の整備、地域産業の振興等を図る。									
対象	市民					対象者数(全住民に対する割合)		41,248 人 (100.0 %)		
	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理			
実施方法	委託先・指定管理者									
	直接補助		間接補助		補助先			実施主体		
	貸付		貸付先							
	その他		その他の内容							
事業内容 (金額を含めた予算の執行内容)										
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ● 作業員報償費 (報償費) 184,250円 林道の除草に伴う作業報酬支払 (7,370円/日 × 延べ25日) 鹿原線7日、茅朶野線8日、山中線10日 計3路線 ● 重機借上料 (使用料及び賃借料) 3,233,780円 林道の補修に係る重機借上料 鹿原線、保田見線、松節線、金谷元名線、山中線、田取線 計6路線 ● 原材料購入 (原材料費) 699,160円 林道の補修に係る原材料購入費 茅朶野線、保田見線、大山線、志駒中郷線 計4路線 アスファルト乳剤、常温合材等 									
	関連事業									

単年度用

R3決算用

事業番号	34 - 35 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産業費	項	2	林業費	目	3	林道維持費	
事業名	林道維持事業					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計		4,417	4,117	6,253	3,352				
	（人件費を除く） 内 訳	使用料及び賃借料	3,146	使用料及び賃借料	3,234	委託料	2,436	使用料及び賃借料	1,770	
		原材料費	828	原材料費	699	使用料及び賃借料	2,271	原材料費	1,339	
		報償費	443	報償費	184	原材料費	1,337	報償費	243	
						報償費	209			
	人件費	合計	0.20 人	1,542	0.20 人	1,542	0.20 人	1,490	0.40 人	2,140
		正職員	0.20 人	1,542	0.20 人	1,542	0.20 人	1,490	0.20 人	1,628
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	0.20 人	512
	総事業費		5,959	5,659	7,743	5,492				
	財源	合計		4,417	4,117	6,253	3,352			
国県支出金		国県支出金の内容								
地方債										
その他特財		その他特財の内容								
一般財源		4,417	4,117	6,253	3,352					
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	除草路線数				路線	3	3	4		
	補修費（重機借上費）				千円	3,234	2,272	1,770		
	補修費（原材料費）				千円	699	1,338	1,339		
	単位当たりコスト	総事業費	／	23路線（市有林道）	千円	246	337	239		
事業成果	成果目標	既存林道の機能維持を目標とするため、目的と事業の性質から具体的な指標の設定は困難なため設定しない。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
事業の自己評価	施設に甚大な被害を及ぼす風水害の発生が増えてきており、維持補修や復旧に要する費用の増額が懸念される。今後もパトロール等を行い、適切な維持管理に努める。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	34 - 45 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産業費	項	2	林業費	目	4	市民の森管理費	
事業名	市民の森管理運営事業					担当課	農林水産課			
総合戦略施策名	基本目標					担当係	農林係			
	基本的な施策の方向				施策番号					
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務			事業開始年度	平成元年			
根拠法令等	富津市民の森設置及び管理に関する条例、富津市民の森の設置及び管理に関する条例施行規則									
実施の背景	昭和60年に富津岬で開催された全国育樹会を記念して事業化されたものであり、戸面原ダム周辺の森林を利用し、自然体験施設、広場、遊具等の整備を行い事業が開始された。									
目的	市民の森は「自然への親しみと、自然がもたらす恩恵を享受する機会を市民に提供する」ことによって、市民の健康の増進及び青少年の健全な育成を図るために設置された施設である。当該事業はこの目的と効果が発揮されるよう、適切な施設の管理運営を行うものである。									
事業概要	対象	市民					対象者数(全住民に対する割合)			
							41,248 人 (100.0 %)			
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>	
		委託先・指定管理者		千葉県森林組合						
		直接補助	<input type="radio"/>	間接補助	<input type="radio"/>	補助先				
貸付		<input type="radio"/>	貸付先							
その他	<input type="radio"/>	その他の内容								
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）										
<ul style="list-style-type: none"> ● 富津市民の森 指定管理料（委託料） 9,800,000円 指定管理者 千葉県森林組合 委託期間 令和3年4月1日～令和4年3月31日 【基本協定：平成31年4月1日～令和6年3月31日 5年間】 管理施設 富津市民の森 ● 富津市民の森用地 土地賃借料（使用料及び賃借料） 1,063,818円 契約件数 20件 筆数 36筆 面積 63,966㎡ ● 市民の森管理事業屋外デッキ修繕工事（需用費） 517,000円 施工場所 市民の森管理棟 請負業者 岡田建設（株） ● 建物総合損害保険料（役務費） 42,714円 保険者 公益社団法人 全国市有物件災害共済会 保険期間 令和3年6月1日～令和4年5月31日 保険対象 富津市民の森 建物（管理棟ほか10施設） ● 市民の森管理棟屋根塗装用原材料（原材料費） 43,700円 錆止め材ほか 										
関連事業										

単年度用

R3決算用

事業番号	34 - 45 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産業費	項	2	林業費	目	4	市民の森管理費	
事業名	市民の森管理運営事業					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	11,618		11,467		11,599		11,204		
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	9,800		9,800		9,800		9,600	
		使用料及び賃借料	1,127		1,064		1,064		1,064	
		需用費	600		517		645		499	
		原材料費	47		43		48		その他 41	
		役務費	44		43		42			
	人件費	合計	0.28 人 1,347		0.28 人 1,347		0.28 人 1,347		0.40 人 2,140	
		正職員	0.14 人 1,079		0.14 人 1,079		0.14 人 1,043		0.20 人 1,628	
		臨時職員等	0.14 人 268		0.14 人 268		0.14 人 304		0.20 人 512	
	総事業費	12,965		12,814		12,946		13,344		
財源	合計	11,618		11,467		11,599		11,204		
	国県支出金									
	国県支出金の内容									
	地方債									
	その他特財	601		511		22				
	その他特財の内容		市民の森使用料、公共施設等マネジメント基金繰入金							
一般財源	11,017		10,956		11,577		11,204			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	夏期間のキャンプ場開設			日	62	62	62			
	指定管理者による自主営業			回	2	2	3			
	市民の森利用者数			人	3,814	3,500	9,688			
	単位当たりコスト	総事業費 / 市民の森利用者数		円	3,360	3,699	1,377			
事業成果	成果目標	市民の森利用者数の増大								
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	市民の森利用人数			人	3,814	3,500	9,688			
事業の自己評価	新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、施設の利用制限などを行ったこともあり、利用者が前年をわずかに上回った程度であった。新型コロナウイルス感染症が早期に収束し、利用者数が増加することが望まれる。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	36 - 15 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	
事業シート（概要説明書）			
科目	款 6 農林水産費	項 3 水産業費	目 1 水産業総務費
事業名	水産業総務関係費		担当課 農林水産課
総合戦略施策名	基本目標		担当係 水産係
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 橋本学世
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度
根拠法令等			
実施の背景	水産系の事務を執行するための旅費・消耗品・保険料及び研修費。		
目的	水産団体の指導及び育成、漁港及び水産施設の管理、水産業の災害対応などの業務を行い、水産業の振興を図るための取り組みを行う。		
対象	漁業協同組合等組員		対象者数(全住民に対する割合)
			577 人 (1.4 %)
実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
	委託先・指定管理者		
	直接補助	間接補助	補助先
	貸付	貸付先	
	その他	その他の内容	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
事業概要	●旅費		18,320円
	普通旅費	18,320円	
	●消耗品		37,146円
	書籍ほか	37,146円	
	●保険料		540円
	道路賠償責任保険（臨港道路）		
	臨港道路 1933.7m ÷ 2,000m (270円/km)		
●県漁港漁場協会負担金		670,000円	
(内 訳)			
会費	40,000円		
負担金	630,000円	(国県補助の0.35%)	
		国費 104,800,000円	
		県費 75,135,048円	
		計 179,935,048円	
関連事業			

単年度用

R3決算用

事業番号	36 - 15 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産費	項	3	水産業費	目	1	水産業総務費	
事業名	水産業総務関係費					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	757		726		440		782		
	内 訳	負担金補助及び交付金	654	負担金補助及び交付金	670	負担金補助及び交付金	390	負担金補助及び交付金	595	
		旅費	58	需用費	37	需用費	44	償還金利息及び割引料	105	
		需用費	44	旅費	18	旅費	5	旅費	43	
		役務費	1	役務費	1	役務費	1	需用費	38	
								役務費	1	
	人件費	合計	0.02 人	154	0.01 人	77	0.01 人	74	0.01 人	81
		正職員	0.02 人	154	0.01 人	77	0.01 人	74	0.01 人	81
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	911		803		514		863		
財源	合計	757		726		440		782		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
一般財源	757		726		440		782			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	旅費				円	18,320	5,160	42,900		
	消耗品				円	37,146	43,894	38,000		
	県漁港漁場協会負担金・会費				円	670,000	390,000	595,000		
単位当たりコスト	総事業費 /									
事業成果	成果目標	事務執行に必要な経費であるため、指標の設定は困難である。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
事業の自己評価										
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	36 - 25 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 6 農林水産業費	項 3 水産業費	目 2 水産業振興費	
事業名	水産業振興総務関係費		担当課 農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 水産係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 橋本学世	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度	
根拠法令等	富津市補助金等交付規則			
実施の背景	水産業の振興のため各漁業関係協議会に負担金、補助金を支出する。			
目的	水産業の振興、健全な発展、漁場環境の維持保全などを図る目的で設立された各漁業関係協議会の負担金等を支出し、水産業の振興に寄与する。			
事業概要	対象	漁業協同組合等組員	対象者数(全住民に対する割合) 577 人 (1.4 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先 富津市漁協連絡協議会 実施主体
		貸付 <input type="radio"/>	貸付先	
	その他 <input type="radio"/>	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<ul style="list-style-type: none"> ●安房・君津地区水産教育振興連絡協議会負担金 10,000円 ●東京湾地域栽培漁業推進協議会負担金 760,000円 <ul style="list-style-type: none"> 会費 200,000円 クルマエビ種苗放流事業負担金 560,000円 ●富津市漁協連絡協議会運営事業補助金 1,200,000円 <ul style="list-style-type: none"> 補助金（事業費×30%） 事業費 4,000,000円 <ul style="list-style-type: none"> 活動推進事業 1,700,000円 指導促進事業 1,050,000円 環境維持促進事業 750,000円 漁港合併に関する視察 500,000円 ●水産多面的機能発揮対策地域協議会負担金 1,638,000円 <ul style="list-style-type: none"> 富津漁協 3活動グループ 新富津漁協 1活動グループ 大佐和漁協 1活動グループ 				
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	36 - 25 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産業費	項	3	水産業費	目	2	水産業振興費	
事業名	水産業振興総務関係費					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	5,867		3,608		4,391		4,028		
	内 訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	5,867		3,608		4,391		4,028	
	人件費	合計	0.03 人	231	0.03 人	231	0.02 人	149	0.04 人	326
		正職員	0.03 人	231	0.03 人	231	0.02 人	149	0.04 人	326
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	6,098		3,839		4,540		4,354			
財源	合計	5,867		3,608		4,391		4,028		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	5,867		3,608		4,391		4,028			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度				
	安房・君津地区水産教育振興連絡協議会負担金		円	10,000	10,000	10,000				
	東京湾地域栽培漁業推進協議会負担金		円	760,000	760,000	760,000				
	市漁協連絡協議会運営事業補助金		円	1,200,000	1,200,000	1,200,000				
単位当たりコスト	総事業費 /									
事業成果	成果目標	各漁業関係協議会の負担金等であるため、指標の設定は困難である。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
事業の自己評価	負担金、補助金の支出は、水産業の振興のため必要である。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	36 - 25 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業			
事業シート（概要説明書）						
科目	款	6	農林水産業費	項	3	
					水産業費	
				目	2	
					水産業振興費	
事業名	漁業近代化資金利子補給事業			担当課	農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標				担当係	水産係
	基本的な施策の方向			施策番号		
作成責任者					橋本学世	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務			
事業開始年度						
根拠法令等	富津市漁業近代化資金等利子補給条例・富津市補助金等交付規則					
実施の背景	漁業経営の近代化を推進するため、千葉県漁業近代化資金利子補給規則及び千葉県漁業省力化設備利子補給交付要領に基づき貸し付けられた資金の利子の一部を補給する。					
目的	漁業近代化に伴う漁船の建造、海面養殖関連施設整備等のための借入金の利子補給を行い組合員の資本整備の高度化・効率化・省力化の促進を図る。					
対象	漁業協同組合等組合員				対象者数(全住民に対する割合)	
					577 人 (1.4 %)	
実施方法	直接実施	<input type="checkbox"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>
			指定管理	<input type="checkbox"/>		
	委託先・指定管理者					
	直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="radio"/>	補助先	東日本信用漁業協同組合連合会
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先	実施主体 漁業者		
その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）						
事業概要	●漁業近代化資金利子補給事業補助金 19件 363,157円					
	補助先 東日本信用漁業協同組合連合会					
関連事業						

単年度用

R3決算用

事業番号	36 - 25 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産業費	項	3	水産業費	目	2	水産業振興費	
事業名	漁業近代化資金利子補給事業					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	361		363		312		279		
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	361		363		312		279	
	人件費	合計	0.01 人	77	0.01 人	77	0.01 人	74	0.01 人	81
		正職員	0.01 人	77	0.01 人	77	0.01 人	74	0.01 人	81
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	438		440		386		360			
財源	合計	361		363		312		279		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	361		363		312		279			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）					単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
	漁業近代化資金利子補給額					千円	363	312	279	
	単位当たりコスト					総事業費	/			
事業成果	成果目標	漁業者の資本整備の高度化等を容易にし、効率的で安定した漁家経営を行えるよう支援する。								
	成果指標名（実績値/目標値）					単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
	漁業近代化資金利子補給件数					件	19	28	35	
事業の自己評価	漁業者の資本整備に対する負担軽減として利子補給をすることは、漁家経営の安定と漁業の効率化・省力化を図るために必要である。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	36 - 25 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業	○		
事業シート（概要説明書）					
科目	款 6 農林水産業費	項 3 水産業費	目 2 水産業振興費		
事業名	農林漁業者事業継続支援給付事業		担当課 農林水産課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 水産係		
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 橋本学世		
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 令和3年度		
根拠法令等	富津市補助金等交付規則、富津市中小企業者等事業継続支援給付金交付要綱				
実施の背景	長期化するベータコロナウイルス属の新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、円安や人件費の向上などのコストの増加により市内事業者の業績が悪化している状況であった。				
目的	長期化する新型コロナウイルス感染症の拡大により売上が大幅に減少した企業者等（漁業者）に対して、事業の継続を支援するため、給付金を交付する。				
事業概要	対象	新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言による影響を受けている漁業者	対象者数(全住民に対する割合) 375 人 (1.0 %)		
	実施方法	直接実施	業務委託	一部委託	指定管理
		委託先・指定管理者			
		直接補助 ○	間接補助	補助先 漁業者	実施主体
		貸付	貸付先		
その他	その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
事業概要	●漁業者事業継続支援給付金 6,000,000円 事業概要 令和3年4月から同年9月までの間において、いずれかひと月の売上が前年及び前々年同月比で3%以上減少により「千葉県中小企業等事業継続支援金」の支給を受けた事業者へ1事業者当たり5万円を給付 給付金 50,000円×120件=6,000,000円 申請者 120件 給付 120件 却下 0件				
	●漁業者事業継続支援給付金（繰越明許分） 2,900,000円 事業概要 令和3年1月から同年3月までの間において、前年及び前々年同月比で売上高が20%以上減少した月があり、かつ、50%以上減少した月がない事業者へ1事業者当たり10万円を給付 給付金 100,000円×29件=2,900,000円 申請者 29件 給付 29件 却下 0件				
関連事業					

単年度用

R3決算用

事業番号	36 - 25 - 20 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産業費	項	3	水産業費	目	2	水産業振興費	
事業名	農林漁業者事業継続支援給付事業				担当課	農林水産課				
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	0		8,900		0		0		
	内訳 (人件費を除く)			負担金補助及び交付金	8,900					
	人件費	合計	0.00 人	0	0.07 人	540	0.00 人	0	0.00 人	0
		正職員	人	0	0.07 人	540	人	0	人	0
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	0		9,440		0		0			
財源	合計	0		8,900		0		0		
	国県支出金	0		8,900						
		国県支出金の内容		コロナ臨時交付金						
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		漁業者事業継続支援給付金			件	120				
		漁業者事業継続支援給付金（繰越明許分）			件	26				
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	長期化する新型コロナウイルス感染症の影響を受けた漁業者に対し給付金を交付する。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		漁業者事業継続支援給付金			件	120				
		漁業者事業継続支援給付金（繰越明許分）			件	26				
事業の自己評価	売上が減少した漁業者へ県の支援金に対する上乗せする給付金を支給することにより、事業継続の下支えをすることができた。今後も新型コロナウイルス感染症による影響の把握に努める。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	36 - 30 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 6 農林水産業費	項 3 水産業費	目 2 水産業振興費	
事業名	淡水魚かい類種苗放流事業		担当課 農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 水産係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 橋本学世	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度	
根拠法令等	千葉県栽培漁業振興総合対策事業補助金交付要綱、富津市水産振興事業補助金交付要綱、富津市補助金等交付規則			
実施の背景	近年における遊漁者の増加及び環境の悪化に対処するため、種苗の放流を行い資源の確保を図る。			
目的	放流事業を実施することにより資源が確保され、アユ釣り客等の観光客の増加が見込まれる。また、市内小学校の教育の一環としての体験学習に協力する。			
事業概要	対象	湊川漁業協同組合員	対象者数(全住民に対する割合) 202 人 (0.5 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="checkbox"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		指定管理 <input type="checkbox"/>		
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 湊川漁業協同組合
	貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先	実施主体	
	その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<ul style="list-style-type: none"> ● 淡水魚かい類種苗放流事業補助金 483,000円 事業概要 種苗放流（アユ 36,000尾、フナ 80kg） 総事業費 1,105,200円 補助対象事業費 1,004,727円 補助金額(県補助金と併せて交付) 483,000円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県補助金(1/3以内) <ul style="list-style-type: none"> 1,004,727円 × 1/3 ≒ 281,000円 ・ 市補助金（残額 × 30%以内） <ul style="list-style-type: none"> (1,004,727円 - 281,000円) × 30% ≒ 202,000円 				
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	36 - 30 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産業費	項	3	水産業費	目	2	水産業振興費	
事業名	淡水魚かい類種苗放流事業					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	539		483		473		478		
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	539		483		473		478	
	人件費	合計	0.01 人	77	0.01 人	77	0.01 人	74	0.01 人	81
		正職員	0.01 人	77	0.01 人	77	0.01 人	74	0.01 人	81
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	616		560		547		559			
財源	合計	539		483		473		478		
	国県支出金	337		281		272		280		
		国県支出金の内容	千葉県栽培漁業振興総合対策事業補助金							
	地方債									
	その他特財									
その他特財の内容										
一般財源	202		202		201		198			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		アユ種苗放流			千匹	36	36	36		
		フナ種苗放流			Kg	80	80	80		
	アユ種苗放流体験実施小学校数			校	1	0	1			
単位当たりコスト	総事業費 /									
事業成果	成果目標	放流事業実施により資源を確保することで釣り客等の維持を図り、指標として釣券の売上枚数を設定する。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		入漁券売上（日釣券）			枚	55/28	28/24	24/27		
		入漁券売上（年釣券）			枚	50/37	37/48	48/59		
入漁券売上（年投網券）			枚	11/6	6/11	11/21				
事業の自己評価	<p>漁業法第168条で「・・・内水面において水産植物の増殖をする場合でなければ、免許してはならない」とあり、漁業権を取得しているアユとフナの種苗の放流を行っているが、組合員も高齢化しており、また組合の負担もあることから種苗の放流が難しくなっており、実際に他の自治体で放流が行えず漁業権を放棄した例がある。また、カワウの被害も深刻である。</p>									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	36 - 35 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産業費	項	3	水産業費	目	2	水産業振興費	
事業名	東京湾漁業総合対策事業（共同利用施設設置事業）					担当課	農林水産課			
総合戦略施策名	基本目標					担当係	水産係			
	基本的な施策の方向				施策番号	作成責任者			橋本学世	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務			事業開始年度				
根拠法令等	東京湾漁業総合対策事業費補助金交付要綱（県、市）									
実施の背景	ノリ養殖は不作が続いている。ノリ養殖業者の経営状況は困窮を極め、廃業する経営体が増増するなど、ノリ養殖は危機的状況に置かれている。 不作の原因として、クロダイなどによる食害があげられ、それを防ぐためにネットの設置が推奨されている。									
目的	ノリ養殖に必要な施設を共同利用することにより、操業の効率化や経費軽減等を図ることを目的とする。									
事業概要	対象	漁業協同組合等組員（湊川漁協を除く）					対象者数（全住民に対する割合）			
							375 人（ 0.9 % ）			
	実施方法	直接実施	<input type="checkbox"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助	<input type="radio"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先	漁業協同組合	実施主体	漁業協同組合	
貸付		<input type="checkbox"/>	貸付先							
その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容								
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）										
事業概要	●共同利用施設設置事業補助金									
						58,626,000円				
		県補助金				37,756,000円				
		市補助金				20,870,000円				
	(1)	事業主体	新富津漁業協同組合							
		事業概要	水塊・食害防止ネット設置 584枚							
		事業費				28,419,160円				
		補助対象事業費				25,835,600円				
		県補助金(50%)				12,917,800円				
		市補助金(残額×10%)				1,291,000円				
		(市単補助分)	水塊・食害防止ネット設置 1,377枚							
		事業費				64,150,064円				
		補助対象事業費				58,318,240円				
		市補助金(30%)				17,495,000円				
	(2)	事業主体	新富津漁業協同組合							
	事業概要	海水ポンプ設置								
	事業費				52,800,000円					
	補助対象事業費				48,000,000円					
	県補助金(50%)				24,000,000円					
	市補助金(残額×10%)	(漁業振興策)			2,000,000円					
(3)	事業主体	大佐和漁業協同組合								
	事業概要	水塊・食害防止ネット設置 24枚								
	事業費				1,846,944円					
	補助対象事業費				1,679,040円					
	県補助金(50%)				839,000円					
	市補助金(残額×10%)				84,000円					
関連事業										

単年度用

R3決算用

事業番号	36 - 35 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産業費	項	3	水産業費	目	2	水産業振興費	
事業名	東京湾漁業総合対策事業（共同利用施設設置事業）					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	11,630		58,626		1,129		19,406		
	内 訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	11,630		58,626		1,129		19,406	
	人件費	合計	0.30 人	2,313	0.50 人	3,854	0.01 人	74	0.19 人	1,547
		正職員	0.30 人	2,313	0.50 人	3,854	0.01 人	74	0.19 人	1,547
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	13,943		62,480		1,203		20,953			
財源	合計	11,630		58,626		1,129		19,406		
	国県支出金	3,528		37,756		941		19,406		
		国県支出金の内容		東京湾漁業総合対策事業費補助金						
	地方債									
	その他特財									
その他特財の内容										
一般財源	8,102		20,870		188		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		高速浸漬処理船（R元）・アオノリ支柱柵（R2）			隻・セット		2	2/2		
		水塊・食害防止ネット設置			枚	1,985				
	海水ポンプ設置			式	1					
単位当たりコスト	総事業費 /									
事業成果	成果目標	ノリ養殖経営体で必要な施設を共同利用し、操業の効率化や経費軽減等を図り、海苔生産枚数の増加や単価の向上を目的とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		生産者一人当たり生産枚数			枚	1512906	845,668	762,832		
		ノリ販売単価			円/枚	12.64	13.87	15.84		
事業の自己評価	クロダイは水温が低くなってから活動が活発になるが、その時期までにはネットを整備することができ、食害についての対策は徐々に整ってきている。しかし、気候変動による高水温や栄養塩の減少などの環境要因による色落ちなどの質の低下は、引き続き深刻な問題である。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	36 - 35 - 30 - 1		成果説明書・掲載事業			
事業シート（概要説明書）						
科目	款	6	農林水産業費	項	3	
					水産業費	
	目	2	水産業振興費			
事業名	東京湾漁業総合対策事業（海難予防施設設置事業）			担当課	農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標				担当係	水産係
	基本的な施策の方向				作成責任者	橋本学世
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務			
事業開始年度						
根拠法令等	東京湾漁業総合対策事業費補助金交付要綱（県、市）					
実施の背景	ノリ養殖漁場及び定置網漁場への船舶侵入事故が多発し、ノリ養殖生産施設及び定置網漁業施設が被害を受けている状況である。					
目的	漁場の特性を生かした活力ある生産体制に育成するため、漁場環境の改善、資源の育成及び導入、生産性の向上を図る。					
対象	漁業協同組合等組員（湊川漁協を除く）				対象者数(全住民に対する割合)	
					375 人 (0.9 %)	
実施方法	直接実施	<input type="checkbox"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>
		<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
	委託先・指定管理者					
	直接補助	<input type="radio"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先	漁業協同組合
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先			
その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）						
事業概要	●海難予防施設設置事業					1,080,000円
	県補助金					800,000円
	市補助金					280,000円
	(1) 事業主体 新富津漁業協同組合					
	事業概要 中型標識灯 5基設置					
	事業費					1,100,000円
	補助対象事業費					1,000,000円
	県補助金(50%)					500,000円
	市補助金(残額×20%)					100,000円
	(2) 事業主体 大佐和漁業協同組合					
	事業概要 中型標識灯 3基設置					
	事業費					660,000円
	補助対象事業費					600,000円
	県補助金(50%)					300,000円
	市補助金(残額×20%)					60,000円
(市単補助分)						
(3) 事業主体 富津漁業協同組合						
事業概要 中型標識灯 2基設置						
事業費					440,000円	
補助対象事業費					400,000円	
市補助金(30%)					120,000円	
関連事業						

単年度用

R3決算用

事業番号	36 - 35 - 30 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産業費	項	3	水産業費	目	2	水産業振興費	
事業名	東京湾漁業総合対策事業（海難予防施設設置事業）					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	2,514		1,080		1,160		1,160		
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	2,514		1,080		1,160		1,160	
	人件費	合計	0.06 人	463	0.01 人	77	0.01 人	74	0.01 人	81
		正職員	0.06 人	463	0.01 人	77	0.01 人	74	0.01 人	81
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	2,977		1,157		1,234		1,241			
財源	合計	2,514		1,080		1,160		1,160		
	国県支出金	2,095		800		900		900		
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
その他特財の内容										
一般財源	419		280		260		260			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		中型標識灯設置			基	10	9	9		
		大型標識灯設置			基	0	0	0		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	のり養殖場及び定置網漁場に標識灯を設置することにより、施設の視認が早まり、船舶侵入による施設被害及び生産被害が防止されることから、耐用年数を経過したものや流出した標識灯を更新することにより、漁業経営の安定向上を図る。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		中型標識灯設置			基	10	9	9		
		大型標識灯設置			基	0	0	0		
事業の自己評価	のり養殖場及び定置網漁場に標識灯を設置することにより、施設の視認が早まり、船舶侵入による施設被害及び生産被害が防止されることから、耐用年数を経過したものや流出した標識灯を更新し漁業経営の安定向上を図るために必要である。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	36 - 35 - 35 - 1	成果説明書・掲載事業	
事業シート（概要説明書）			
科目	款 6 農林水産費	項 3 水産業費	目 2 水産業振興費
事業名	のり漁場油濁監視事業		担当課 農林水産課
総合戦略施策名	基本目標		担当係 水産係
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 橋本学世
事務区分	自治事務	法定受託事務	事業開始年度
根拠法令等	東京湾漁業総合対策事業費補助金交付要綱（県、市）		
実施の背景	のり養殖業の経営安定が図られるとともに、富津産の安全で安心なのりの出荷に寄与される。また、実施に当たっては関係機関との連絡体制を構築することにより、被害発生時には速やかな漁業者の救済が図られることが期待できる。		
目的	のり養殖漁場への油濁汚染等の流入による被害は極めて甚大な被害をもたらすものであることから、のり養殖に悪影響をもたらす事象に対しての速やかな対処を目的とした漁場監視を実施し、被害の未然防止と被害の軽減を図ることでのり養殖業の安定経営を図る。		
対象	漁業協同組合等組員（湊川漁協を除く）		対象者数(全住民に対する割合)
			375 人 (0.9 %)
実施方法	直接実施	業務委託	一部委託
	委託先・指定管理者		
	直接補助	○	間接補助
	貸付		貸付先
	その他		その他の内容
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
事業概要	●のり漁場油濁監視事業補助		1,490,300円
	事業主体	新富津漁業協同組合	
	事業概要	海苔漁場油濁監視業務 110日（10月1日～2月28日）	
	事業費	2,341,900円	
	補助対象事業費	2,129,000円	
	県補助金（70%以内）	1,490,300円	
関連事業			

単年度用

R3決算用

事業番号	36 - 35 - 35 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産費	項	3	水産業費	目	2	水産業振興費	
事業名	のり漁場油濁監視事業					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	1,491		1,490		1,490		1,490		
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	1,491		1,490		1,490		1,490	
	人件費	合計	0.01 人	77	0.01 人	77	0.01 人	74	0.02 人	163
		正職員	0.01 人	77	0.01 人	77	0.01 人	74	0.02 人	163
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	1,568		1,567		1,564		1,653			
財源	合計	1,491		1,490		1,490		1,490		
	国県支出金	1,490		1,490						
		国県支出金の内容	東京湾漁業総合対策事業費補助金							
	地方債									
	その他特財									
その他特財の内容										
一般財源	1		0		1,490		1,490			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		油濁監視日数				日	110	110	110	
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	のり養殖場や定置網漁場への油濁汚染等の流入による被害に対し、速やかな対処をするため船舶による漁場監視を実施し、被害の軽減を図る。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		油濁監視日数				日	110	110	110	
事業の自己評価	のり養殖場や定置網漁場への油濁汚染等の流入による被害に対し、速やかな対処を目的に船舶による漁場監視を実施し、被害の軽減を図るために必要である。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	36 - 35 - 90 - 1	成果説明書・掲載事業								
事業シート (概要説明書)										
科目	款	6	農林水産業費	項	3	水産業費	目	2	水産業振興費	
事業名	特認事業				担当課	農林水産課				
総合戦略施策名	基本目標					担当係	水産係			
	基本的な施策の方向					施策番号				
事務区分	自治事務		法定受託事務		事業開始年度					
根拠法令等	東京湾漁業総合対策事業費補助金交付要綱 (県、市)									
実施の背景	気候変動などの要因で漁場環境や資源の育成状況に変化が生じ、漁業協同組合や漁業経営に大きな影響を与えている。									
目的	ミルクイ種苗生産試験は、資源の減少が著しいことから、増産体制を確立させるため、試験を実施する。アサリ稚貝越冬緊急対策は、秋冬季の波浪による減耗から保護することにより、資源の安定供給を図る。牡蠣養殖にあたり周年で生産試験を実施できる体制を確立し、品質の向上を図るため資器材を整備する。									
事業概要	対象	漁業協同組合等組合員 (湊川漁協を除く)					対象者数 (全住民に対する割合)			
							375 人 (0.9 %)			
	実施方法	直接実施			業務委託			一部委託		
		委託先・指定管理者								
		直接補助	○		間接補助			補助先	漁業協同組合	
貸付				貸付先						
	その他			その他の内容						
事業内容 (金額を含めた予算の執行内容)										
事業概要	●東京湾漁業総合対策事業 (特認事業)				2,324,000円					
	県補助金				1,489,000円					
	市補助金				835,000円					
	(1) 沖合貝類資源増産体制促進事業				1,545,000円					
	事業主体 富津漁業協同組合									
	事業概要 ミルクイ種苗生産試験、中間育成試験									
	事業費				3,982,000円					
	補助対象事業費				3,620,000円					
	県補助金額 (30%以内)				800,000円					
	市補助金額 (残額×30%以内)				745,000円					
	(2) アサリ稚貝越冬緊急対策事業				265,000円					
	事業主体 富津漁業協同組合									
	事業概要 漁場のアサリを陸上水槽に移し、秋冬季の波浪による減耗から保護する									
	総事業費				3,119,380円					
	補助対象事業費				443,800円					
県補助金額 (50%以内)				221,000円						
市補助金額 (残額×20%以内)				44,000円						
(3) 牡蠣養殖資器材の購入				514,000円						
事業主体 新富津漁業協同組合										
事業概要 牡蠣養殖力ゴ450個・稚貝採取容器10本										
総事業費				1,030,700円						
補助対象事業費				937,000円						
県補助金額 (50%以内)				468,000円						
市補助金額 (残額×10%以内)				46,000円						
関連事業										

単年度用

R3決算用

事業番号	36 - 35 - 90 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産業費	項	3	水産業費	目	2	水産業振興費	
事業名	特認事業					担当課	農林水産課			
[単位 : 千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計		2,252	2,324	3,305	3,197				
	（事業費を除く） 内訳	負担金補助及び交付金	2,252	2,324	3,305	3,197				
	人件費	合計	0.06 人	463	0.02 人	154	0.01 人	74	0.03 人	244
		正職員	0.06 人	463	0.02 人	154	0.01 人	74	0.03 人	244
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費		2,715		2,478		3,379		3,441		
財源	合計		2,252	2,324	3,305	3,197				
	国県支出金	1,305		1,488		2,241		2,177		
		国県支出金の内容		東京湾漁業総合対策事業費補助金						
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
一般財源	947		836		1,064		1,020			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	ミルクイ種苗生産試験				式	1	1	1		
	アサリ稚貝越冬緊急対策				式	1	1	1		
	牡蠣養殖資器材				式	1				
単位当たりコスト		総事業費 /								
事業成果	成果目標	貝類資源の維持増大を目的としているが、資源量の把握が困難なため成果目標は設定しない。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
事業の自己評価		ミルクイは、飼育環境（直播・籠飼育、敷き砂の調整）や放流個数等を変えるなどの試験を実施し安定した育成条件になるように試験を実施している。アサリは、稚貝を陸上水槽に移すことにより、資源の減耗から保護することができた。牡蠣は、海上での周年養殖試験を行ったところ、通常より身入りが良いものとする事ができた。								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	36 - 36 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○			
事業シート（概要説明書）						
科目	款 6 農林水産業費	項 3 水産業費	目 2 水産業振興費			
事業名	ノリ共同利用施設建設事業		担当課 農林水産課			
総合戦略施策名	基本目標	__ 4 市の産業仕事を創る	担当係 水産係			
	基本的な施策の方向	② 地域の特色ある産業を盛んにする	施策番号 4 作成責任者 橋本学世			
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 平成27年度			
根拠法令等	産地水産業強化支援事業実施要項、要領、富津市補助金等交付規則					
実施の背景	漁業者が高齢化し経営体が減少している。また生産コストが高止まり、ノリの単価の下落に悩まされている。					
目的	ノリの市場競争力を高めるために、大幅なコスト削減を目的として、共同加工施設を導入する。 ノリの生産コストを圧迫している個々の加工施設を共同利用化することにより、製造コストが大幅に削減できる。					
事業概要	対象	漁業協同組合	対象者数(全住民に対する割合) 420 人 (1.0 %)			
	実施方法	直接実施	業務委託	一部委託	指定管理	
		委託先・指定管理者				
		直接補助	○	間接補助	補助先 漁業協同組合	実施主体 漁業協同組合
		貸付		貸付先		
その他		その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）						
<p>●水産業強化施設整備支援事業補助金 277,840,000円</p> <p> 国補助金 231,450,000円</p> <p> 県補助金 46,290,000円</p> <p> 市補助金 100,000円</p> <p>ノリ共同加工施設建設事業補助金</p> <p> 事業主体 大佐和漁業協同組合</p> <p> 事業概要 ノリ共同加工施設建設工事・工事監理業務委託</p> <p> 事業費 509,190,000円</p> <p> 補助対象事業費 462,900,000円</p> <p> 国庫補助金(50%以内) 231,450,000円</p> <p> 県補助金(10%以内) 46,290,000円</p> <p> 市補助金(定額) 100,000円</p>						
関連事業						

単年度用

R3決算用

事業番号	36 - 36 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産業費	項	3	水産業費	目	2	水産業振興費	
事業名	ノリ共同利用施設建設事業				担当課	農林水産課				
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	3,291		277,840		248,702		214,238		
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	3,291		277,840		248,702		214,238	
	人件費	合計	0.08 人	617	2.28 人	17,576	1.32 人	9,832	2.18 人	17,749
		正職員	0.08 人	617	2.28 人	17,576	1.32 人	9,832	2.18 人	17,749
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	3,908		295,416		258,534		231,987			
財源	合計	3,291		277,840		248,702		214,238		
	国県支出金	0		277,740		237,460		206,838		
		国県支出金の内容		産地水産業強化施設整備支援事業補助金						
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
一般財源	3,291		100		11,242		7,400			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		設計業務委託			件	1	1	1		
		建設工事・工事監理委託			施設	1	1	1		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	ノリ養殖経営体で共同利用する加工施設を建設し、漁業者のノリ生産の効率化と品質の向上を図り、海苔生産枚数の増加及び販売単価の上昇を目的とする。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		ノリ販売単価			円/枚	12.64/13.87	13.87/15.84	15.84/13.49		
		生産者一人当たり生産枚数			枚	1,512,906	845,668	762,832		
事業の自己評価	生産量は増加するものの、変動による高水温や栄養塩の減少などの環境要因による色落ちなどの質の低下やコロナウイルス感染症による需要の減少により単価が低下した。また魚類や鳥類による食害も発生しており漁業者が減少する原因となっている。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	36 - 37 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 6 農林水産業費	項 3 水産業費	目 2 水産振興費	
事業名	水産増殖事業（魚介類種苗放流事業）		担当課 農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 水産係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 橋本学世	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度	
根拠法令等	富津市補助金等交付規則・富津市水産振興事業補助金交付要綱			
実施の背景	東京湾のアサリの漁獲量は、稚貝発生量の減少やカヤドリガモの寄生などが原因で1985年をピークに大きく減少しており、ノリ養殖においても不作為が続く中、減収を補うため新たな養殖種の検討を行い、2018年から牡蠣養殖試験を開始した。			
目的	稚貝発生量の減少やカヤドリガモの寄生等により激減してしまったアサリ資源の回復に必要な産卵量を確保するため、親貝を増やし、アサリ資源の維持増大及び漁業経営の安定を図り、カキの試験養殖については、生産量に伴った資機材を整備し、安定的な出荷体制を整える。			
事業概要	対象	漁業協同組合	対象者数(全住民に対する割合) 375 人 (0.9 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="checkbox"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 漁業協同組合
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先	実施主体 漁業協同組合
その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<ul style="list-style-type: none"> ●富津市水産振興事業（魚介類種苗放流事業） 13,062,000円 <ul style="list-style-type: none"> 事業主体 富津漁業協同組合 事業概要 アサリ種苗放流 107,340kg ハマグリ種苗放流 19,200kg 総事業費 41,669,640円 補助対象事業費 38,583,000円 補助金額（30%以内） 11,574,000円 ●富津市水産振興事業（紫外線殺菌装置） <ul style="list-style-type: none"> 事業主体 新富津漁業協同組合 事業概要 紫外線殺菌装置 総事業費 5,459,300円 補助対象事業費 4,963,000円 補助金額（30%以内） 1,488,000円 				
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	36 - 37 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産業費	項	3	水産業費	目	2	水産振興費	
事業名	水産増殖事業（魚介類種苗放流事業）					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	15,000		13,062		3,222		10,000		
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	15,000		13,062		3,222		10,000	
	人件費	合計	0.39人	3,006	0.10人	771	0.01人	74	0.10人	814
		正職員	0.39人	3,006	0.10人	771	0.01人	74	0.10人	814
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	18,006		13,833		3,296		10,814			
財源	合計	15,000		13,062		3,222		10,000		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	15,000		13,062		3,222		10,000			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度				
	アサリ種苗放流		kg	126,540	44,000	136,000				
	紫外線殺菌装置		式	1						
	単位当たりコスト		総事業費	/						
事業成果	<p>稚貝発生量の減少やカヤドリミゲモの寄生等により激減してしまったアサリ資源の回復に必要な産卵量を確保するための支援をおこない、親貝を増やし、アサリ資源の維持増大及び漁業経営の安定を図り、またカキ試験養殖の安定的な出荷体制を整える。</p>									
	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度				
	アサリ種苗放流		kg	126,540	44,000	136,000				
	紫外線殺菌装置		式	1						
<p>東京湾のアサリの漁獲量は、稚貝発生量の減少やカヤドリミゲモの寄生などが原因で1985年をピークに大きく激減してしまったアサリ資源の回復に必要な産卵量を確保するための支援となっている。今年度は、コロナウイルス感染症により輸入ができなくなり、全国的にアサリの不足が生じ、種苗の確保ができなかった。カキ試験養殖は、海上での周年養殖試験を行ったところ、通常より身入りが良いものとする事ができた。</p>										
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	36 - 37 - 90 - 1		成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）									
科目	款	6	農林水産業費	項	3	水産業費	目	2	水産業振興費
事業名	特認事業					担当課	農林水産課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	水産係		
	基本的な施策の方向				施策番号			作成責任者	橋本学世
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務			事業開始年度			
根拠法令等	富津市水産振興事業補助金交付要綱								
実施の背景	令和元年9月の台風15号で損傷した、ノリ養殖陸上栽培施設を保管している冷凍庫の修理を検討していたが、業者から修理不能と判断され、倒壊の危険があった。								
目的	倒壊の危険があるノリ養殖陸上栽培施設保管冷凍庫を取り壊し、漁港区域内の安全を図る。								
対象	大佐和漁業協同組合					対象者数(全住民に対する割合)			
						30 人 (0.1 %)			
実施方法	直接実施	<input type="checkbox"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	
	委託先・指定管理者								
	直接補助	<input type="radio"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先	大佐和漁業協同組合		実施主体	大佐和漁業協同組合
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先						
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容						
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）									
事業概要	●特認事業 1,200,000円								
	(1) 事業主体 大佐和漁業協同組合 1,200,000円								
	事業概要 漁業施設解体工事								
	事業費 4,400,000円								
	補助対象事業費 4,000,000円								
市補助金(30%以内) 1,200,000円									
関連事業									

単年度用

R3決算用

事業番号	36 - 37 - 90 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	6	農林水産業費	項	3	水産業費	目	2	水産業振興費	
事業名	特認事業					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	0		1,200		3,424		80		
	内 訳 (人件費を除く)			負担金補助 及び交付金	1,200	負担金補助 及び交付金	3,424	負担金補助 及び交付金	80	
	人件費	合計	0.00 人	0	0.01 人	77	0.02 人	149	0.01 人	81
		正職員	人	0	0.01 人	77	0.02 人	149	0.01 人	81
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	0		1,277		3,573		161			
財 源	合計	0		1,200		3,424		80		
	国県支出金	国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
	一般財源	0		1,200		3,424		80		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	細菌検査助成 1式			式			1			
	深井戸鑿井			箇所		1				
	漁業施設解体工事			式	1					
単位当たりコスト	総事業費 /									
事業成果	成果目標	目的と事業の性質から具体的な指標の設定は困難。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
事業の自己評価	漁港区域内の漁業施設については老朽化や台風等の影響を受けて、倒壊の恐れや近隣住民への影響が起りうる箇所も見受けられる。漁港区域内の安全に必要な要望を確認したい。									
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	36 - 40 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	
事業シート（概要説明書）			
科目	款 6 農林水産業費	項 3 水産業費	目 3 漁港建設費
事業名	富津漁港水産流通基盤整備事業		担当課 農林水産課
総合戦略施策名	基本目標		担当係 水産係
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 橋本学世
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度
根拠法令等	漁港漁場整備法		
実施の背景	県が実施する漁港の流通基盤整備事業の地元負担金（負担率12.5%）		
目的	水産物の供給基地である漁港をより安全で使いやすいものにするために整備事業を行う。		
対象	市内の県営漁港（富津漁協・新富津漁協）		対象者数（全住民に対する割合）
			248 人（0.6%）
実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
	委託先・指定管理者		
	直接補助	間接補助	補助先
	貸付	貸付先	
	その他	その他の内容	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
事業概要	●富津漁港水産流通基盤整備事業負担金 12,140,000円 （県営富津漁港建設工事の地元負担金 事業費の12.5%）		
	事業概要	仮締切・臨港道路工事・沖防波堤設計・公有水面埋立確定測量他 1式	
	事業費	97,142,900円	
	地元負担（12.5%）	12,140,000円	
	市負担（2/3）	8,094,000円（内 漁港整備事業債 7,200,000円）	
漁協負担（1/3）	4,046,000円（分担金：新富津漁協）		
関連事業			

単年度用

R3決算用

事業番号	36 - 40 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産業費	項	3	水産業費	目	3	漁港建設費	
事業名	富津漁港水産流通基盤整備事業					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	31,250		12,140		23,626		25,045		
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	31,250		12,140		23,626		25,045	
	人件費	合計	0.81 人	6,244	0.10 人	771	0.12 人	894	0.25 人	2,035
		正職員	0.81 人	6,244	0.10 人	771	0.12 人	894	0.25 人	2,035
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	37,494		12,911		24,520		27,080			
財源	合計	31,250		12,140		23,626		25,045		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債	17,100		7,200		14,100		15,000		
	その他特財	10,083		4,046		7,875		8,348		
	その他特財の内容 分担金（H27まで寄付）									
一般財源	4,067		894		1,651		1,697			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		（県営）富津漁港水産流通基盤整備事業負担金			千円	12,140	23,626	25,045		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	県営漁港に係る工事費の負担金であるため、事業成果を示すことは困難である								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
事業の自己評価	県営漁港の整備に係る工事費の負担を行うことで、水産物の供給基地である漁港がより安全で使いやすいものに整備された。									
比較参考値	近隣に県営漁港なし									
その他特記すべき事項	収支見込み 年間資金計画 事業費 250,000千円/年以内 負担金 250,000千円×12.5%=31,250千円以内									

単年度用

R3決算用

事業番号	36 - 40 - 11 - 1		成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）									
科目	款	6	農林水産業費	項	3	水産業費	目	3	漁港建設費
事業名	富津漁港維持改良事業						担当課	農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標						担当係	水産係	
	基本的な施策の方向					施策番号			作成責任者
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>			事業開始年度		
根拠法令等	漁港漁場整備法								
実施の背景	県が実施する漁港の維持改良事業の地元負担金（負担率50%）								
目的	水産物の供給基地である漁港をより安全で使いやすいものにするために整備事業を行う。								
対象	市内の県営漁港（富津漁協・新富津漁協）						対象者数(全住民に対する割合)		
							248 人（0.6%）		
実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理		
	委託先・指定管理者								
	直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先			実施主体	
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先						
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容						
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）									
事業概要	●富津漁港維持改良事業負担金 2,204,000円 (県営富津漁港維持工事の地元負担金 事業費の50%)								
	【事業概要】								
	(1) 舗装工事 2,418,900円 (富津地区：富津漁協)								
	(2) 防塵対策工事 1,991,000円 (下洲地区：新富津漁協)								
	事業費合計 4,409,000円 (地元負担金：総事業費の50%)								
	地元負担(50%) 2,204,000円								
	(内訳)								
	市負担(2/3) 1,470,000円 (単費)								
	富津漁協 403,000円 (1,209,000円×1/2×1/3) 分担金								
	新富津漁協 331,000円 (995,500円×1/2×1/3) 分担金								
関連事業									

単年度用

R3決算用

事業番号	36 - 40 - 11 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産業費	項	3	水産業費	目	3	漁港建設費	
事業名	富津漁港維持改良事業					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	2,240		2,204		1,952		2,728		
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	2,240		2,204		1,952		2,728	
	人件費	合計	0.06 人	463	0.02 人	154	0.01 人	74	0.03 人	244
		正職員	0.06 人	463	0.02 人	154	0.01 人	74	0.03 人	244
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	2,703		2,358		2,026		2,972			
財源	合計	2,240		2,204		1,952		2,728		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	746	734	650	909	その他特財の内容 分担金（H27までは寄付、漁業振興基金）				
一般財源	1,494		1,470		1,302		1,819			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		（県営）富津漁港維持改良事業負担金			千円	2,204	1,952	2,728		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	県営漁港に係る工事費の負担金であるため、事業成果を示すことは困難である。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
事業の自己評価	県営漁港の維持改良に係る工事費の負担を行うことで、水産物の供給基地である漁港の機能が維持され、安全で使いやすい漁港として管理されている。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	36 - 40 - 12 - 1		成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）							
科目	款	6	農林水産業費	項	3		
					水産業費		
					目		
					3		
					漁港建設費		
事業名	小糸川漁港維持改良事業				担当課	農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標				担当係	水産係	
	基本的な施策の方向			施策番号			
作成責任者	橋本学世						
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>	事業開始年度		
根拠法令等	漁港漁場整備法						
実施の背景	県が実施する漁港の維持改良事業の地元負担金（負担率50%）						
目的	水産物の供給基地である漁港をより安全で使いやすいものにするために整備事業を行う。						
事業概要	対象	市内の県営漁港（富津漁協・新富津漁協）			対象者数（全住民に対する割合）		
					217 人（0.5%）		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>
						指定管理	<input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者					
直接補助		<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先		
貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先					
その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容					
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）							
<p>●小糸川漁港維持改良事業負担金 346,000円 （県営小糸川漁港維持改良事業の地元負担金 事業費の50%）</p> <p>【事業概要】</p> <p>（1）側溝蓋設置 346,500円（富津漁協） （2）側溝蓋設置 346,500円（新富津漁協） 事業費合計 693,000円（地元負担金：総事業費の50%） 地元負担（50%） 346,000円</p> <p>（内 訳）</p> <p>市負担（2/3） 232,000円（単費） 富津漁協（基金充当） 57,000円（346,000円×1/2×1/3）分担金 新富津漁協 57,000円（346,000円×1/2×1/3）分担金</p>							
関連事業							

単年度用

R3決算用

事業番号	36 - 40 - 12 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産業費	項	3	水産業費	目	3	漁港建設費	
事業名	小糸川漁港維持改良事業					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	500		346		217		211		
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	500		346		217		211	
	人件費	合計	0.01 人	77	0.01 人	77	0.01 人	74	0.01 人	81
		正職員	0.01 人	77	0.01 人	77	0.01 人	74	0.01 人	81
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	577		423		291		292			
財源	合計	500		346		217		211		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	166		114		71		70		
	その他特財の内容 分担金（漁業振興基金）									
一般財源	334		232		146		141			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		（県営）小糸川漁港維持改良事業負担金			千円	346	217	211		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	県営漁港に係る工事費の負担金であるため、事業成果を示すことは困難である。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
事業の自己評価	県営漁港の維持改良に係る工事費の負担を行うことで、水産物の供給基地である漁港の機能が維持され、安全で使いやすい漁港として管理されていると考える。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	36 - 40 - 55 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 6 農林水産業費	項 3 水産業費	目 3 漁港建設費	
事業名	市営漁港整備事業		担当課 農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 水産係	
	基本的な施策の方向		作成責任者 橋本学世	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度	
根拠法令等	漁港漁場整備法			
実施の背景	水産物の供給基地である漁港をより安全で使いやすいものにするために整備事業を行う。			
目的	水産物の供給基地である漁港をより安全で使いやすいものにするために整備事業を行う。			
事業概要	対象	市内の市営漁港（大佐和漁協、天羽漁協）	対象者数(全住民に対する割合) 127 人 (0.3 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>●大貫漁港整備事業 5,500,000円 事業概要 航路・泊地浚渫工事 $V=1,050m^3$ 事業費 5,500,000円 (内 訳) 市負担 2/3 3,667,000円 漁協負担 1/3 1,883,000円 (分担金：大佐和漁協)</p> <p>●竹岡漁港整備事業 4,950,000円 事業概要 航路・泊地浚渫工事 $V=1,050m^3$ 事業費 4,950,000円 (内 訳) 市負担 2/3 3,300,000円 漁協負担 1/3 1,650,000円 (分担金：天羽漁協)</p>				
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	36 - 40 - 55 - 1		成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）											
科目	款	6	農林水産業費	項	3	水産業費	目	3	漁港建設費		
事業名	市営漁港整備事業					担当課	農林水産課				
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）				
コスト	合計	12,863		10,450		9,900		9,920			
	内訳 (人件費を除く)	工事請負費	12,863		10,450		9,900		9,920		
	人件費	合計	0.28 人	2,158		0.08 人	617		0.05 人	372	
		正職員	0.28 人	2,158		0.08 人	617		0.05 人	372	
臨時職員等		人	0		人	0		人	0		
総事業費	15,021		11,067		10,272		10,734				
財源	合計	12,863		10,450		9,900		9,920			
	国県支出金										
		国県支出金の内容									
	地方債										
	その他特財	3,666		3,483		3,300		3,306			
	その他特財の内容		分担金（H27までは寄付金）								
一般財源	9,197		6,967		6,600		6,614				
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	漁港浚渫工事				港	2	2	2			
	単位当たりコスト				総事業費	/					
事業成果	大佐和漁協が使用している1漁港及び天羽漁協が使用している3漁港（萩生漁港・竹岡漁港・金谷漁港）のうち1港/年で浚渫工事を実施する。 本事業は、市営漁港の航路及び泊地の維持管理事業であるため、事業成果を数値化することが困難である。										
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	成果										
事業の自己評価	浚渫量が少なく航路の確保が難しくなっている。 今後、大規模な浚渫工事を実施しなければ漁港機能が維持できない。										
比較参考値											
その他特記すべき事項											

単年度用

R3決算用

事業番号	36 - 40 - 60 - 1	成果説明書・掲載事業			
事業シート（概要説明書）					
科目	款 6 農林水産業費	項 3 水産業費	目 3 漁港建設費		
事業名	富津漁港機能保全事業		担当課 農林水産課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 水産係		
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 橋本学世		
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度		
根拠法令等	漁港漁場整備法				
実施の背景	県が実施する漁港の流通基盤整備事業の地元負担金（負担率12.5%）				
目的	水産物の供給基地である漁港をより安全で使いやすいものにするために整備事業を行う。				
事業概要	対象	市内の県営漁港（富津漁港、新富津漁協）	対象者数(全住民に対する割合) 248 人 (0.6 %)		
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者			
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先	実施主体
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先		
その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
<p>●富津漁港水産流通基盤機能保全事業負担金 2,809,000円 （県水産基盤ストックマネジメント事業の地元負担金 12.5%）</p> <p>事業概要 富津市漁港下洲地区 浚渫工事 V=3,164m³ 資材価格調査・底質調査・深淺測量 一式</p> <p>事業費 22,473,000円 地元負担金（12.5%） 2,809,000円 （内訳） 市負担（2/3） 1,873,000円 漁協負担（1/3） 936,000円（分担金：新富津漁協）</p>					
関連事業					

単年度用

R3決算用

事業番号	36 - 40 - 60 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産業費	項	3	水産業費	目	3	漁港建設費	
事業名	富津漁港機能保全事業					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	10,000		2,809		3,420		3,750		
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	10,000		2,809		3,420		3,750	
	人件費	合計	0.26 人	2,004	0.02 人	154	0.02 人	149	0.03 人	244
		正職員	0.26 人	2,004	0.02 人	154	0.02 人	149	0.03 人	244
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	12,004		2,963		3,569		3,994			
財源	合計	10,000		2,809		3,420		3,750		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	3,333		936		1,140		1,250		
	その他特財の内容		漁港整備事業分担金							
一般財源	6,667		1,873		2,280		2,500			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		漁港浚渫工事			港	1	1	1		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	県営漁港に係る工事費の負担金であるため、具体的な成果目標の設定は困難。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
事業の自己評価	県営漁港の整備に係る工事費の負担を行うことで、水産物の供給基地である漁港がより安全で使いやすいものに整備された。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	36 - 50 - 20 - 1		成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）					
科目	款	6	農林水産業費	項	3
				水産業費	目
					3
事業名	市営漁港			担当課	農林水産課
総合戦略施策名	基本目標				担当係
	基本的な施策の方向				水産係
			施策番号		作成責任者
					橋本学世
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務		事業開始年度
根拠法令等	漁港漁場整備法				
実施の背景	水産物の供給基地である漁港をより安全で使いやすいものにするために維持改良事業を行う。				
目的	水産物の供給基地である漁港をより安全で使いやすいものにするために整備事業を行う。				
対象	漁業協同組合等組合員（湊川漁協を除く）				対象者数(全住民に対する割合)
					375 人 (0.9 %)
実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託
					指定管理
	委託先・指定管理者				
	直接補助		間接補助		補助先
	貸付		貸付先		
その他		その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
事業概要	●重機借上料（漁港施設維持補修） （バックホウ、ダンプトラック等重機の借上げ）				
					483,780円
事業概要	●原材料費				
	側溝蓋	3枚	26,730円		59,114円
	再生クラッシャーラン	23㎡	32,384円		
関連事業					

単年度用

R3決算用

事業番号	36 - 50 - 20 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産業費	項	3	水産業費	目	3	漁港建設費	
事業名	市営漁港					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	1,863		543		2,644		3,340		
	内 訳	委託料	1,320	使用料及び賃借料	484	委託料	2,200	委託料	2,917	
		使用料及び賃借料	483	原材料費	59	使用料及び賃借料	386	使用料及び賃借料	383	
		原材料費	60			原材料費	58	原材料費	40	
	人件費	合計	0.09 人	694	0.01 人	77	0.01 人	74	0.03 人	244
		正職員	0.09 人	694	0.01 人	77	0.01 人	74	0.03 人	244
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	2,557		620		2,718		3,584		
	財 源	合計	1,863		543		2,644		3,340	
		国県支出金								
		国県支出金の内容								
地方債										
その他特財		その他特財の内容								
一般財源	1,863		543		2,644		3,340			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	漁港施設管理補修				件	5	3	5		
	単位当たりコスト				総事業費	/				
事業成果	成果目標	市営漁港の維持管理業務に係る経費であるため、指標の設定は困難である。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
事業の自己評価										
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	36 - 55 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	
事業シート（概要説明書）			
科目	款 6 農林水産業費	項 3 水産業費	目 3 漁港建設費
事業名	市営漁港水産物供給基盤機能保全事業		担当課 農林水産課
総合戦略施策名	基本目標		担当係 水産係
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 橋本学世
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成28年度
根拠法令等	漁港漁場整備法		
実施の背景	水産物の供給基地である漁港については総合的かつ計画的に施設整備を実施してきたところであるが、整備後の施設の老朽化とともに、更新を必要とする施設が増加している。		
目的	水産物の供給基地である漁港機能の維持のため、更新コストの平準化・縮減を図り、施設の長寿命化を図る。		
対象	市内の市営漁港（大佐和漁協・天羽漁協）		対象者数（全住民に対する割合）
			127 人（ 0.3 % ）
実施方法	直接実施 <input type="checkbox"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
	委託先・指定管理者 （株）センク 2 1		
	直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先
	貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先	実施主体
	その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
事業概要	●水産物供給基盤機能保全事業 3,630,000円		
	事業概要 大貫漁港水産物供給基盤機能保全工事（第6防砂堤工）に伴う補修調査業務委託		
	総事業費 2,090,000円 （内 訳）		
	国庫補助 50% 1,045,000円		
	市負担 2/3 697,100円（内 漁港整備事業債 400,000円）		
	漁協負担 1/3 348,000円（分担金：大佐和漁協）		
	（繰越予算化ができず翌年度に繰越した補修工事完了後負担）		
	事業概要 大貫漁港水産物供給基盤機能保全工事（第6防砂堤工）に伴う設計業務委託		
	総事業費 1,540,000円		
	関連事業		

単年度用

R3決算用

事業番号	36 - 55 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産業費	項	3	水産業費	目	3	漁港建設費	
事業名	市営漁港水産物供給基盤機能保全事業					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計 (人件費を除く)	26,000		3,630		19,999		9,240		
		工事請負費	26,000	委託料	3,630	工事請負費	19,999	工事請負費	9,240	
	人件費	合計	0.67 人	5,165	0.03 人	231	0.10 人	745	0.09 人	733
		正職員	0.67 人	5,165	0.03 人	231	0.10 人	745	0.09 人	733
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費		31,165		3,861		20,744		9,973	
財源	合計	26,000		3,630		19,999		9,240		
	国県支出金	12,500		1,045		9,999		4,620		
		国県支出金の内容		水産物供給基盤機能保全事業補助金						
	地方債	8,100		400		6,000		2,700		
	その他特財	5,400				3,333		1,540		
その他特財の内容		分担金、公共施設等マネジメント基金繰入金								
一般財源	0		2,185		667		380			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	水産基盤施設機能保全工事				式		1	1		
	補修調査業務委託				式	1				
	設計業務委託				式	1				
単位当たりコスト		総事業費 /								
事業成果	成果目標	本事業は、漁港施設の機能保全に係る更新コストを平準化・縮減するための計画の策定であるため、事業成果を数値化することは困難である。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
事業の自己評価		令和元年度以降は、策定した計画及び設計にに基づいた漁港の機能保全工事を実施していく。								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	64 - 30 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 11 災害復旧費	項 2 農林水産業施設災害復旧費	目 2 農業用施設災害復旧費	
事業名	現年発生農業用施設災害復旧事業（補助事業）		担当課 農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 農林係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 磯貝 勇一	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度	
根拠法令等	農林水産業施設災害復旧事業国庫補助の暫定措置に関する法律			
実施の背景	暴風、こう水、地震その他の異常な天然現象に困り生ずる災害の速やかな復旧を図る。			
目的	被害を受けた農業用施設の復旧を行う。			
事業概要	対象	農業従事者	対象者数(全住民に対する割合) 1,505 人 (3.6 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先 <input type="radio"/>
		貸付 <input type="radio"/>	貸付先 <input type="radio"/>	実施主体 <input type="radio"/>
その他 <input type="radio"/>	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>●農業用施設災害復旧工事（補助事業） 事業概要・・・令和3年7月の豪雨により被災した農業用施設（水路）を復旧する。 水路復旧延長 L=24.0m ふとん籠工（2段） L=18.0m</p> <p>補助率 国 99.2% ※地元負担 0.8%（市 100%）</p> <p>補助金 国 令和3年度分割当事業費 2,873,993円×0.992≒2,851,000円 ※地元負担 2,873,993円×0.008≒22,993円</p> <p>農業用施設災害復旧工事（1件） 3,236,652円</p> <p>農業用施設災害復旧工事（3年災2・501/226） 岩本地先 3,236,652円 （契約金額 5,423,000円のうち農業用施設分）</p>				
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	64 - 30 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	11	災害復旧費	項	2	農林水産業施設災害復旧費	目	2	農業用施設災害復旧費	
事業名	現年発生農業用施設災害復旧事業（補助事業）				担当課	農林水産課				
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	0		3,237		22,416		0		
	内訳 (人件費を除く)			工事請負費	3,237	工事請負費	22,416			
	人件費	合計	0.00 人	0	0.10 人	771	0.10 人	745	0.00 人	0
		正職員	人	0	0.10 人	771	0.10 人	745	人	0
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	0		4,008		23,161		0			
財源	合計	0		3,237		22,416		0		
	国県支出金			2,851		22,299				
	国県支出金の内容		農林水産業施設災害復旧補助金							
	地方債									
	その他特財									
その他特財の内容		農地災害復旧事業分担金（地権者負担：地元負担額の70%）								
一般財源	0		386		117		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	災害復旧件数			件	1	7				
	単位当たりコスト			総事業費	/					
事業成果	成果目標	災害復旧工事を行うことにより、営農活動を再開・継続することができるようになることから、災害復旧件数を成果目標とした。								
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	災害復旧件数			件	1	7				
事業の自己評価	被災した農業用施設の復旧を実施した。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	64 - 30 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 11 災害復旧費	項 2 農林水産業施設災害復旧費	目 2 農業用施設災害復旧費	
事業名	現年発生農業用施設災害復旧事業（単独事業）		担当課 農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 農林係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 磯貝 勇一	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度	
根拠法令等				
実施の背景	農業用施設等を常時良好な状態に保つように維持し、修繕し、営農に支障を及ぼさないように努めなければならない。 緊急かつ国の災害認定の対象とならない災害箇所を復旧する。			
目的	被害を受けた農業用施設の復旧を行う。			
事業概要	対象	農業従事者	対象者数(全住民に対する割合) 1,505 人 (3.6 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
	その他	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<ul style="list-style-type: none"> ● 農業用施設災害復旧（単独事業） 4,332,680円 <ul style="list-style-type: none"> 重機借上料（計5件） 4,332,680円 <ul style="list-style-type: none"> ・岩本地先（2件） 1,585,320円 ・亀田地先（2件） 918,060円 ・御代原地先 1,829,300円 ● 農業用施設災害復旧（単独事業） 190,080円 <ul style="list-style-type: none"> 原材料費 <ul style="list-style-type: none"> ・竹岡地先（単価契約） 再生クラッシャーラン、盛土用土砂 				
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	64 - 30 - 20 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	11	災害復旧費	項	2	農林水産業施設災害復旧費	目	2	農業用施設災害復旧費	
事業名	現年発生農業用施設災害復旧事業（単独事業）				担当課	農林水産課				
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	0		4,523		21,029		0		
	内訳 (人件費を除く)	使用料及び賃借料			4,333		使用料及び賃借料		9,145	
		原材料費			190		工事請負費		7,835	
							原材料費		4,049	
	人件費	合計	0.00 人	0	0.10 人	771	0.10 人	745	0.00 人	0
		正職員	人	0	0.10 人	771	0.10 人	745	人	0
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	0		5,294		21,774		0			
財源	合計	0		4,523		21,029		0		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債					2,000				
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	0		4,523		19,029		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	災害復旧件数			件	6	28				
	単位当たりコスト			総事業費	/					
事業成果	成果目標	災害復旧工事を行うことにより、営農活動を再開・継続することができるようになることから、災害復旧件数を成果目標とした。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		災害復旧件数			件	6	28			
事業の自己評価	被災した農業用施設の復旧を実施した。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	64 - 70 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 11 災害復旧費	項 2 農林水産業施設災害復旧費	目 1 農地災害復旧費	
事業名	現年発生農地災害復旧事業（補助事業）		担当課 農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 農林係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 磯貝 勇一	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度	
根拠法令等	農林水産業施設災害復旧事業国庫補助の暫定措置に関する法律			
実施の背景	暴風、こう水、地震その他の異常な天然現象に困り生ずる災害の速やかな復旧を図る。			
目的	被害を受けた農地の復旧を行う。			
事業概要	対象	農業従事者	対象者数(全住民に対する割合) 1,505 人 (3.6 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>●農地災害復旧工事（補助事業） 事業概要・・・令和3年7月の豪雨により被災した農地を復旧する。</p> <p>補助率 国 96.0% ※地元負担 4.0%（うち地権者 70%、市 30%）</p> <p>補助金 国 割当事業費 3,847,348円×0.960≒3,692,000円 ※地元負担 70% 3,847,348円×0.04 ≒ 155,348円 （うち地権者 108,743円、市 46,605円）</p> <p>農地災害復旧工事（2件） 3,847,348円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地災害復旧工事（3年災1/226） 八幡地先 1,661,000円 ・農地災害復旧工事（3年災2・501/226） 岩本地先 2,186,348円 （契約金額 5,423,000円のうち農地分） 				
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	64 - 70 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	11	災害復旧費	項	2	農林水産業施設災害復旧費	目	1	農地災害復旧費	
事業名	現年発生農地災害復旧事業（補助事業）				担当課	農林水産課				
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	0		3,848		45,578		0		
	内訳 (人件費を除く)			工事請負費	3,848	工事請負費	45,578			
	人件費	合計	0.00 人	0	0.20 人	1,542	0.10 人	745	0.00 人	0
正職員		人	0	0.20 人	1,542	0.10 人	745	人	0	
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	0		5,390		46,323		0			
財源	合計	0		3,848		45,578		0		
	国県支出金			3,692		44,340				
	国県支出金の内容		農林水産業施設災害復旧補助金							
	地方債									
	その他特財			109		867				
その他特財の内容		農地災害復旧事業分担金（地権者負担：地元負担額の70%）								
一般財源	0		47		371		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	災害復旧件数			件	2	17				
	単位当たりコスト			総事業費	/					
事業成果	成果目標	災害復旧工事を行うことにより、営農活動を再開・継続することができるようになることから、災害復旧件数を成果目標とした。								
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	災害復旧件数			件	2	17				
事業の自己評価	被災した農地の復旧を実施した。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	64 - 70 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 11 災害復旧費	項 2 農林水産業施設災害復旧費	目 1 農地災害復旧費	
事業名	現年発生農地災害復旧事業（単独事業）		担当課 農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 農林係	
	基本的な施策の方向		作成責任者 磯貝 勇一	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度	
根拠法令等				
実施の背景	農地等を常時良好な状態に保つように維持し、修繕し、営農に支障を及ぼさないように努めなければならない。 緊急かつ国の災害認定の対象とならない災害箇所を復旧する。			
目的	被害を受けた農地の復旧を行う。			
対象	農業従事者	対象者数(全住民に対する割合)		
		1,505 人 (3.6 %)		
実施方法	直接実施 <input type="checkbox"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>
	委託先・指定管理者			
	直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先	実施主体
	貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先		
	その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
事業概要	●測量業務委託料（単独事業） 1,421,640円 事業概要・・・令和3年7月の豪雨により被災した農地・農業用施設災害復旧に係る測量業務委託			
	・農地・農業用施設災害復旧事業測量（その1）業務委託（岩本地先）	796,180円		
	・農地・農業用施設災害復旧事業測量（その2）業務委託（八幡地先）	625,460円		
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	64 - 70 - 20 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	11	災害復旧費	項	2	農林水産業施設災害復旧費	目	1	農地災害復旧費	
事業名	現年発生農地災害復旧事業（単独事業）				担当課	農林水産課				
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	100		1,422		1,496		0		
	内訳 (人件費を除く)	原材料費	100		委託料	1,422		工事請負費	1,496	
	人件費	合計	0.00 人	0	0.05 人	385	0.10 人	745	0.00 人	0
		正職員	人	0	0.05 人	385	0.10 人	745	人	0
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	100		1,807		2,241		0			
財源	合計	100		1,422		1,496		0		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債					100				
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	100		1,422		1,396		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	活動実績	災害復旧件数			件		4			
		測量業務実施件数			件	2				
単位当たりコスト	総事業費 /									
事業成果	成果目標	被災した農地・農業用施設の災害復旧工事を行うための測量であることから、実施件数を成果目標とした。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		災害復旧件数			件		4			
		測量業務実施件数			件	2				
事業の自己評価	被災した農地・農業用施設の災害復旧工事を行うため、測量業務を実施した。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	64 - 80 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 11 災害復旧費	項 2 農林水産業施設災害復旧費	目 3 林業施設災害復旧費	
事業名	現年発生林業施設災害復旧事業（単独事業）		担当課 農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 農林係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 磯貝 勇一	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 令和3年度	
根拠法令等				
実施の背景	林業施設等を常時良好な状態に保つように維持し、修繕し、営農に支障を及ぼさないように努めなければならない。 緊急かつ国の災害認定の対象とならない災害箇所を復旧する。			
目的	被害を受けた林業施設を復旧を行う。			
事業概要	対象	林業施設	対象者数(全住民に対する割合) 人 (%)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>●測量業務委託料（単独事業） 924,000円 事業概要・・・令和3年7月の豪雨により被災した林業施設災害復旧事業に伴う測量業務委託</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林道茅朶野線（田倉地先） 施設災害復旧事業に伴う測量業務 451,000円 ・林道大山線（豊岡地先） 施設災害復旧事業に伴う測量業務 473,000円 <p>●設計業務委託料（単独事業） 8,448,000円 事業概要・・・令和3年7月の豪雨により被災した林業施設災害復旧事業に伴う設計業務委託</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林道茅朶野線災害復旧事業に伴う設計業務委託 4,521,000円 ・林道大山線災害復旧事業に伴う設計業務委託 3,927,000円 <p>●重機借上料（単独事業） 618,640円 ・林道金谷元名線整備に伴う重機借上げ（単価契約） 小旋回バックホウ、タイヤショベル、ダンプトラック、回送</p> <p>●原材料費（単独事業） 239,360円 ・林道金谷元名線補修に伴う原材料費（単価契約） 再生クラッシャーラン</p>				
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	64 - 80 - 20 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	11	災害復旧費	項	2	農林水産業施設災害復旧費	目	3	林業施設災害復旧費	
事業名	現年発生林業施設災害復旧事業（単独事業）				担当課	農林水産課				
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	0		10,230		0		0		
	内訳 (人件費を除く)			委託料	9,372					
				使用料及び賃借料	619					
				原材料費	239					
	人件費	合計	0.00 人	0	0.10 人	771	0.00 人	0	0.00 人	0
		正職員	人	0	0.10 人	771	人	0	人	0
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	0		11,001		0		0			
財源	合計	0		10,230		0		0		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	0		10,230		0		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	活動実績									
	測量業務実施件数			件	2					
	設計業務実施件数			件	2					
災害復旧件数			件	1						
単位当たりコスト			総事業費	/						
事業成果	成果目標			被災した林業施設の災害復旧工事を行うための測量・設計であることから、実施件数を成果目標とした。						
	成果			成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度
	測量業務実施件数			件	2					
	設計業務実施件数			件	2					
災害復旧件数			件	1						
事業の自己評価		被災した林業施設の災害復旧工事を行うため、測量及び設計を実施した。								
比較参考値										
その他特記すべき事項										